

2025 年度 事業報告書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2026 年 6 月



「こたえる」を次々と。

学校法人電子学園

DENSHI GAKUEN

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	3
2. 設置する学校・学部・分野・学科	3
3. 沿革	4
4. 組織図	8
5. 設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数	9
6. 役員など	10
7. 教職員数など	11
8. 学校法人・キャンパス所在地	11
9. 関連企業	13

II. 事業の報告

1. 重点事項	14
1.1 組織改正後の円滑な運用	
1.2 新入材育成方針に沿った研修体系の確立と実施	
1.3 新行動指針の浸透	
1.4 内部統制システムの適切な運用による、更なるガバナンス強化	
1.5 「大学としての本来の姿に相応しい基盤を築く」第二創業の実現	
1.6 改正学校教育法（単位制移行）への対応と、高度専門士学科の設置	
1.7 増加する外国人留学生に対する生活・修学・就職指導の徹底	
2. 法人部門	18
2.1 経営企画	
2.2 組織	
2.3 人材	
2.4 施設・設備	
2.5 財務経理	
3. iU 情報経営イノベーション専門職大学	29
3.1 教育	
3.2 研究	
3.3 社会貢献	
3.4 海外連携	
3.5 入学者選抜試験改革	
3.6 組織運営体制	
3.7 財務戦略	
4. 日本電子専門学校	34
4.1 「建学の精神」の実現に向けた教育の質保証・向上	
4.2 学校教育法の改正に伴う単位制への移行	
4.3 学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の調査・検討	
4.4 遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用	

Ⅲ．財務の報告

1.	学校法人会計	36
	・ 計算書類	
2.	決算の概要	38
	・ 資金収支計算書	
	・ 活動区分資金収支計算書	
	・ 事業活動収支計算書	
	・ 貸借対照表	
	・ 科目の説明	
3.	経年比較	43
	・ 収支計算書	
	・ 事業活動収支計算書	
	・ 貸借対照表	
4.	主な財務比率比較	46
	・ 事業活動収支計算書関係比率	
	・ 貸借対照表関係比率	
5.	その他	48
	・ 有価証券	
	・ 借入金	
	・ 学校債	
	・ 寄付金	
	・ 補助金	
	・ 収益事業	
	・ 関連当事者との取引状況	
	・ 学校法人間取引	
	・ 健康管理費	
	・ 卒業諸費	
	・ 当該年度の重要な契約	
	・ 係争事件の有無とその経過	
	・ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実	
6.	経営上の成果と課題、今後の方針・対応策	52
7.	監査報告書	54

I. 法人の概要

1. 建学の精神

「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」

本学園は、第二次世界大戦終戦3年後の1948年に電波通信や無線技術の研究及び普及をめざして設立された「社団法人ラジオ技術協会」が母体となっている。日本が第二次世界大戦敗戦後の混沌とした時期を脱し、対日講和条約を経て自立への道を歩み始めた時代に「アメリカから10年遅れている日本の技術水準を押し上げるべく、新日本再建の一助として近代科学、特に無線技術の向上を図り、優秀なる技術者を養成し、日本無線界をして世界的水準に到達せしむるを以て目的とする」という設立趣旨のもと、社団法人の名称を「日本テレビ技術協会」に改称すると共に、日本ラジオ技術学校（現、日本電子専門学校）として1951年創立された。創立以来、建学の精神の実現に向けた職業教育を通して産業界で活躍する多くの卒業生を輩出している。また、2020年4月に既存の日本電子専門学校に加え、墨田区にiU情報経営イノベーション専門職大学（以下、「iU」と言う。）を開学し、職業教育の複線化を実現した。

2. 設置する学校・学部・分野・学科

（2025年5月1日現在）

iU（昼間部） ※カッコ内は修業年限	
情報経営 イノベーション学部	情報経営イノベーション学科（4年）

日本電子専門学校（昼間部） ※同上	
CG・映像分野	コンピュータグラフィックス科（2年）CG映像制作科（2年） コンピュータグラフィックス研究科（3年）
ゲーム分野	ゲーム制作研究科（3年）ゲーム制作科（2年）ゲーム企画科（2年）
アニメ分野	アニメーション科（2年）アニメーション研究科（3年）
デザイン分野	グラフィックデザイン科（2年）
AI分野	AIシステム科（2年）
Web・モバイル分野	Webデザイン科（2年）モバイルアプリケーション開発科（2年）
情報処理分野	情報処理科（2年）情報システム開発科（2年） 高度情報処理科（3年）DXスペシャリスト科（2年）
ネットワーク・ セキュリティ分野	ネットワークセキュリティ科（2年）
電気・電子分野	電気工学科（2年）電気工事技術科（2年）電子応用工学科（2年）
日本電子専門学校（夜間部） ※同上	
エンジニア分野	電気工学科（2年）電気工事士科（1年）情報処理科（2年） ネットワークセキュリティ科（2年）

3. 沿革

【学校法人認可】 1963 年 12 月 17 日

【専修学校認可】 1976 年 9 月 10 日（工業専門課程）

【専門職大学認可】 2019 年 11 月 11 日（2020 年 4 月開学）

1945 年 第二次世界大戦終戦

1948 年 社団法人ラジオ技術協会設立

各種ラジオ技術の研究を行い、幾多の優秀な研究成果をあげる。

ラジオ及びテレビジョン技術の普及機関として東京都新宿区で講習会を開設。講習会開設以来、数千名の人材を養成。各方面で活躍。

1951 年 社団法人日本テレビ技術協会に改称（12 月 21 日）日本ラジオ技術学校設立（9 月 1 日）

ラジオ技術の普及と発展、技術者の養成を念願に、電波監理局、電気通信大学、早稲田大学、その他電波関係企業の後援により設立。

アメリカ RCA よりテレビセット 2 台を初輸入（国内製造前から独自に輸入）。当時、日本のテレビ研究機関は NHK 技術研究所のみ。

視聴覚教育法を取り入れた「理論教育」と「実地教育」を導入。

1953 年 日本高等テレビ技術学校に改称（1 月）。テレビ本科新設

1958 年 カラーテレビ科新設

1961 年 日本電子専門学校に改称（11 月）。創立 10 周年、電子専門部を開設

1963 年 学校法人認可（12 月 17 日）。電子計算機コース新設（コンピュータ教育に着手）

1966 年 郵政省認定校となる（第 2 級無線技術士：電子工学科）。

1967 年 通産省認定校となる（電気工事士：電気工事士科）。

郵政省より無線実験局の免許おりる。電子計算機科新設

1968 年 本館完成（地上 10 階、地下 2 階）

1969 年 ソフトウェア分野への対応として、電子計算機コース（1963 年）から情報処理科への進化（情報処理に「科」が付いた日本初の学科）。2 号館完成

1971 年 通産省認定校となる（第二種電気主任技術者：電気工学科）。創立 20 周年

1972 年 郵政省認定校となる（第 2 級無線通信士：電子工学科）

1976 年 専修学校制度が発足し専門学校（工業専門課程）として認可（9 月 10 日）。社会人対象の技術研修「実用講座課」開設。東京外語専門学校（姉妹校）設立

1978 年 専門学校初の本格的オンラインシステム導入

1979 年 日本電気と共同開発したマイコン教育システム（MES-II）をワシントンで開催されたコンピュータ国際会議で発表し注目を集める。

マスコミデザイン科で CG の授業開始（日本で初めての本格的 CG 教育）

1981 年 創立 30 周年イベント「学校展」開催

1984 年 那須研修所「オオシマフォーラム」完成。就職センターに電子ファイルシステム導入

1985 年 9 号館「オオシマ・メディア・センター」完成（120 インチ 2 画面スクリーン、300 人収容ホール）。第 2 回 CG 国際シンポジウムを本学園で開催。

1986 年 人工知能セミナー開催（人工知能理論研究の世界的権威であるマサチューセッツ工科大学のマーヴィン・ミンスキー教授など世界の第一人者 7 人の講師を招聘）。

1987 年 人工知能科新設。教育機関として唯一「AI 展」に出展。PAL ビジネス専門学校（姉妹校）設立。教育部内に「留学生担当部」設置。

- 1988 年 CG の日米作品交流会「ATLANTA-SHINJUKU CO-GRAPH'88」を米国アトランタ芸術大学でフジテレビの協力により開催。
マーヴィン・ミンスキー教授が再び来校し、「ニューロコンピュータについて」のフォーラム開催。
- 1989 年 本格的キャリア教育スタート（吉祥寺校舎運用開始、那須研修など）文部省職業教育高度化開発指定校となる。
- 1990 年 電子情報処理科にて高等教育機関初のゲーム教育開始。ハンディ型パソコン PC-9801 導入
- 1991 年 通産省来校見学（情報処理関連）。英国教育科学省視察員来校見学
日米教育委員会（フルブライト）来校見学。創立 40 周年。学生数 6,754 名（1975 年の 4.15 倍）。
- 1993 年 マルチメディア'93 出展。マルチメディアスタジオ完成
- 1995 年 「専門士」の称号を付与。マックワールドエキスポ'95 出展
デジタルコンテンツフェスティバル'95 出展
- 1996 年 オーストラリア「ワールド・ソーラー・チャレンジ」3 千 km 完走（世界第 24 位）。東京ゲームショウ初出展（以降毎年出展）。20 号館完成
- 1998 年 MIDI ワールド'98 出展
- 1999 年 インターネットラウンジ完成
- 2001 年 創立 50 周年記念イベント「学校展」開催
- 2005 年 新館完成（地上 4 階）
- 2006 年 世界最高峰の CG コンペティション「SIGGRAPH2006」アート部門入選作品の制作に参加。
- 2007 年 「一歩前へ、そして世界へ」新たなチャレンジと決意が込められたシンボルマークを発表（日本電子専門学校）。
- 2008 年 第三者評価制度で教育環境、教育成果、学生支援など 47 項目全基準をクリア。
- 2009 年 「第 5 回公共広告 CM 学生賞」で優秀賞受賞。
若年者ものづくり競技大会で、金・銀メダル・敢闘賞を受賞。
「第 47 回技能五輪全国大会」で、金・銀・銅メダル・敢闘賞独占。
「SIGGRAPH」「SIGGRAPH ASIA2009」に出展。
- 2010 年 「3DCG AWARDS 2010」で最優秀賞受賞。「第 48 回技能五輪全国大会」で金・銅メダル・敢闘賞を受賞。
- 2011 年 創立 60 周年「新本館竣工記念式典」開催
「東京ゲームショウ 2011」の日本電子ブースに、過去最高 1 万 8 千人の来場。
「技能五輪国際大会（ロンドン）」にて敢闘賞受賞。
世界中のクリエイターが集う「ASIAGRAPH2011」で最優秀作品に選出。
「第 49 回技能五輪全国大会」で金・銀・銅メダル受賞。新本館竣工（12 月）
- 2014 年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程初回申請の 5 学科が認定。
- 2016 年 日本留学 AWARDS2016 専門学校部門賞受賞（5 年連続、殿堂入り）。
- 2017 年 第 44 回技能五輪国際大会（アラブ首長国連邦）に日本代表として出場。
（4 期連続で日本代表選手を輩出）
- 2020 年 4 月 1 日 iU 開学。第一期生 230 名入学。準学校法人としての設置認可申請で、初の申請初年度認可。
- 2021 年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程 日本電子専門学校の昼間部全学科が認定。創立 70 周年記念「感謝。そして挑戦」オンライン式典・展示会開催（3 月 3 日）
iU と藤村女子中学・高等学校が、日本電子専門学校と東京都立荒川工業高等学校がそれぞれ協定を締結（12 月）。
- 2022 年 iU・日本電子専門学校の新たな教育拠点「すみだメディアラボ」開設（3 月）。

- 東京都が推進する IT 人材育成事業「Tokyo P-TECH」について、日本電子専門学校と東京都教育委員会及び、東京都立荒川工業高等学校が協定を締結（5 月）。
星の杜中学校・高等学校・ワオ高等学校と連携協定を締結（11 月・iU）
- 2023 年 地域と大学をつなぐキャンパスコモンがオープン（2 月・iU）
英国教育大臣ジリアン・キーガン氏が来校（5 月・日本電子専門学校）
第三者評価制度において、4 期連続で全基準をクリア（6 月・日本電子専門学校）
日本電子専門学校と中華民国（台湾）新北市政府教育局が「国際教育協力に関する覚書（MOU）」を締結（6 月・日本電子専門学校）
台湾・明新科技大学との連携協定を締結（6 月・iU）
大学発ベンチャー増加率、国内大学 1 位（7 月・iU）
- 2024 年 「第 42 回専門学校映像フェスティバル」で準グランプリ受賞（3 月・日本電子専門学校）
「第 20 回 AC ジャパン広告学生賞」でグランプリ受賞（3 月・日本電子専門学校）
ジーンズメイト主催「第 12 回 専門学校生対象 SPRING&SUMMER 2024 T シャツデザインコンテスト」上位作品入賞（4 月・日本電子専門学校）
第 10 回全国専門学校 CG 作品コンテスト「動画部門」グランプリ、奨励賞を受賞（4 月・日本電子専門学校）
大学発ベンチャー iU が起業率 1 位、増加率は 2 年連続 1 位（5 月・iU）
GDSC2024（技能五輪中国大会）参加（5 月・日本電子専門学校）
Cisco APJC 決勝 NetAcad Riders 2024 で国内大会 1 位・2 位・3 位を独占受賞。
APJC 決勝 NetAcad Riders 2024 では世界第 2 位を獲得。（5 月・日本電子専門学校）
iU の専任教員と学生が「マルチメディア、分散、協調とモバイル DICOMO 2024 シンポジウム」において優秀プレゼンテーション賞受賞（7 月・iU）
日本の大学として初めて iU がミラノ工科大学と連携（7 月・iU）
第 19 回若年者ものづくり競技大会、金賞／厚生労働大臣賞を含め、出場者全員が入賞（7 月・日本電子専門学校）
iU で「情報経営イノベーション組織研究機構」（略称：iU 組織研究機構）を設立、大企業からスタートアップまで、あらゆる組織における人的資本経営を支援・推進（8 月・iU）
東京ゲームショウ 2024（TOKYO GAME SHOW）に 29 年連続出展（9 月・日本電子専門学校）
第 47 回技能五輪国際大会 in リヨン（フランス）で世界 6 位敢闘賞を受賞（9 月・日本電子専門学校）
神田女学園中学校高等学校との高大連携協定を締結（10 月・iU）
東京出入国在留管理局（東京入管）が「適正校（クラス I）」選定（10 月・日本電子専門学校）
第 62 回技能五輪全国大会 銀賞・銅賞を受賞（11 月・日本電子専門学校）
- 2025 年 iU が NASEF Japan と連携協定を締結、教育的 e スポーツ（ee スポーツ）の推進体制を共同で構築（1 月・iU）
第 21 回 ビジネスプロデュースコンペティションにて審査員奨励賞を受賞（2 月・日本電子専門学校）
第 13 回全国専門学校ゲームコンペティション、準グランプリ受賞（2 月・日本電子専門学校）
ルワンダの未来をつなぐ、両国学生による国際プロジェクト始動、ルワンダの高等教育機関と MOU 締結、2025 年 4 月より共同プロジェクト開始（3 月・iU）

第 21 回 AC ジャパン広告学生賞、新聞広告部門優秀賞受賞（3 月・日本電子専門学校）

第 11 回全国専門学校 CG 作品コンテスト、静止画 3D 部門グランプリ、準グランプリ、審査員奨励賞受賞（3 月・日本電子専門学校）

Cisco APJC NetAcad Riders 2025 日本国内大会 1 位・2 位独占受賞、決勝で世界 2 位、3 位受賞（3 月・日本電子専門学校）

専門職大学「分野別認証評価」において認証評価基準に適合（4 月・iU）

麗澤瑞浪中学・高等学校との高大連携協定を締結（4 月・iU）

愛知県と連携協定締結（5 月・iU）

令和 6 年度 大学発ベンチャー実態等調査（経済産業省）において起業率全国首位・起業数は全国 8 位にランクイン（6 月・iU）

多 忠貴理事長が文部科学大臣より専修学校教育功労者表彰受賞（7 月）

iU と近畿大学が戦略的連携協定を締結～起業支援・e スポーツ広域連携・広報活動を通じて、私学の未来を共創～（7 月・iU）

研究所「B Lab」が大学院学科 Institute of Creative Industries Design と MOU を締結し、B Lab Taiwan を設置（7 月・iU）

iU と INFINIT8、グローバル IP ビジネス研究機関「GIPI : Global IP Institute」を共同設立（7 月・iU）

Web デザイン科が大阪・関西万博に出展（7 月・日本電子専門学校）

Global Digital Skills Championship 2025 大会（上海）参加（7 月・日本電子専門学校）

第 20 回若年者ものづくり競技大会、金賞（厚生労働大臣賞）2 名、銀賞、銅賞受賞（8 月・日本電子専門学校）

東京ゲームショウ 2025（TOKYO GAME SHOW）30 年連続出展（9 月・日本電子専門学校）

HR 高等学院との高大連携協定を締結（10 月・iU）

東京出入国在留管理局（東京入管）が「適正校（クラス I）」選定（10 月・日本電子専門学校）

第 63 回技能五輪全国大会、銀賞・銅賞を受賞（10 月・日本電子専門学校）

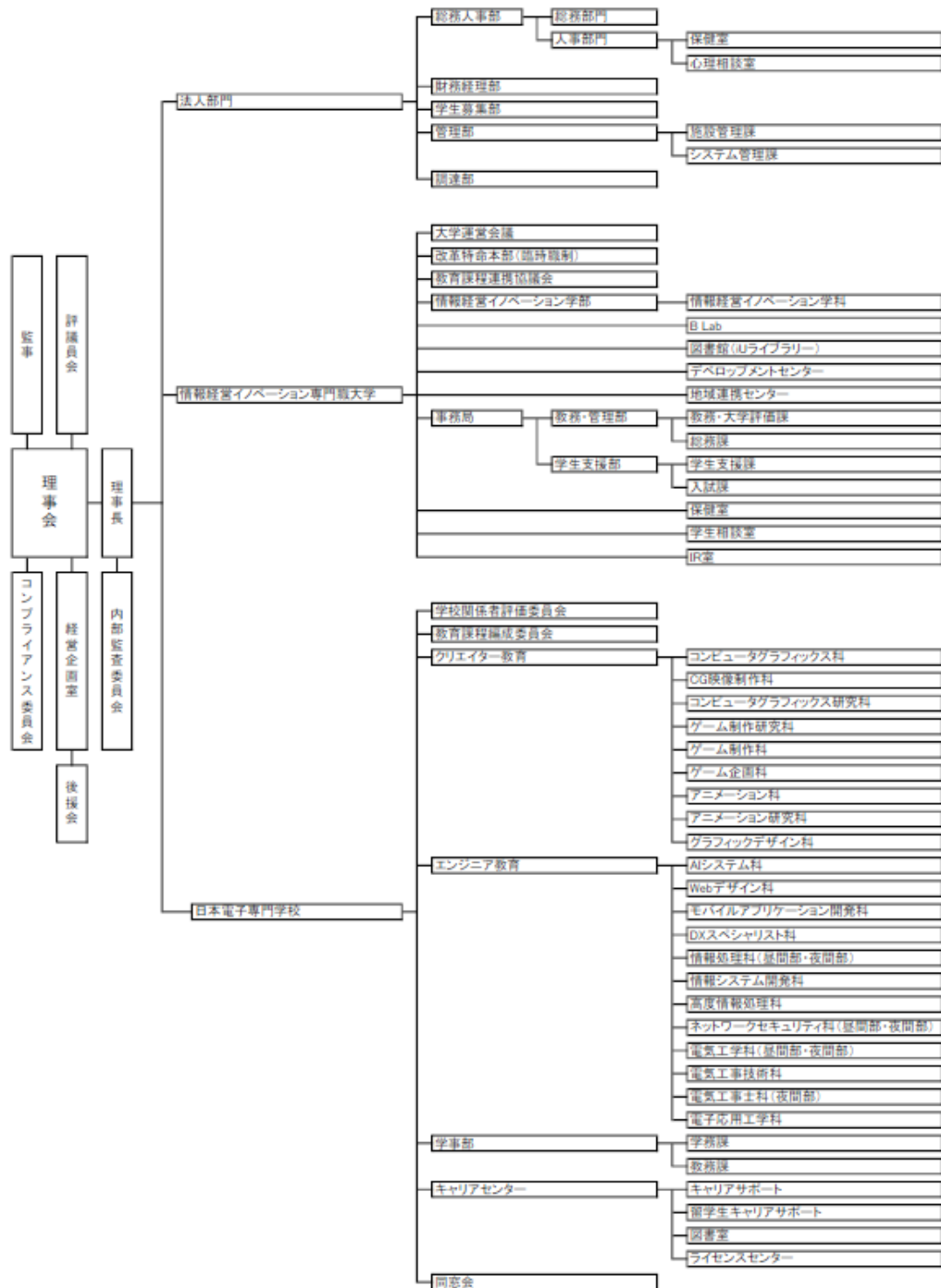
iU 卒業生が「DICOM2025 シンポジウム」にてヤングリサーチ賞を受賞（12 月・iU）

技能五輪アジア大会、銅メダル・敢闘賞を獲得（12 月・日本電子専門学校）

2026 年 ID 学園高等学校との高大連携協定を締結（3 月・iU）

第 22 回 AC ジャパン広告学生賞新聞広告部門で奨励賞受賞（3 月・日本電子専門学校）

4. 組織図 (2025 年 5 月 1 日現在)



5. 設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数

(2025 年 5 月 1 日現在)

<iU>

昼夜	学部 学科名	入学 定員数	収容 定員数	現員数
昼間部	情報経営イノベーション学部 情報経営イノベーション学科	160	760	655

<日本電子専門学校>

昼夜	学科名	修業 年数	入学 定員数	収容 定員数	現員数
昼間部	コンピュータグラフィックス科	2	160	320	274
	CG 映像制作科	2	80	160	150
	コンピュータグラフィックス研究科	3	40	120	103
	ゲーム制作研究科	3	100	300	294
	ゲーム制作科	2	160	320	322
	ゲーム企画科	2	40	80	68
	アニメーション科	2	50	100	84
	アニメーション研究科	3	30	90	97
	グラフィックデザイン科	2	30	60	77
	AI システム科	2	70	140	164
	Web デザイン科	2	30	60	73
	モバイルアプリケーション開発科	2	40	80	67
	情報処理科	2	140	280	355
	DX スペシャリスト科	2	40	80	41
	情報システム開発科	2	80	160	153
	高度情報処理科	3	40	120	134
	ネットワークセキュリティ科	2	80	160	117
	電気工学科	2	50	100	77
	電気工事技術科	2	50	100	66
	電子応用工学科	2	40	80	50
夜間部	ネットワークセキュリティ科	2	20	40	7
	情報処理科	2	20	40	39
	電気工学科	2	50	100	37
	電気工事士科	1	50	50	20
合 計			1,490	3,140	2,869

6. 役員など (2025 年 6 月 26 日現在)

<理事> 定員：11 名／現員：11 名

氏名	シメイ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
多 忠貴	オホノ タダタカ	理事長 常勤	—	2025 年 6 月 26 日 ～ 4 年以内に終 了する会計年 度のうち最終 のものに関す る定時評議員 会の終結の時 まで
寺脇 保	テラワキ タモツ	常務理事 常勤	—	
古賀 稔邦	コガ トシキ	理事 常勤	—	
白石 修一	シライシ シュウイチ	理事 常勤	—	
船山 世界	フナヤマ セカイ	理事 常勤	—	
小暮 幸雄	コグレ ユキオ	理事 常勤	—	
中村 伊知哉	ナカムラ イチヤ	理事 常勤	—	
杉浦 敦司	スギウラ アツシ	理事 常勤	—	
長野 善朗	ナガノ ヨシオ	理事 常勤	—	
東方 宏	トウホウ ヒロシ	理事 非常勤	株式会社学夢堂 代表取締役	
石本 則子	イシモト ノリコ	理事 非常勤	株式会社ファンコーポレーション 代表取締役社長	

<監事> 定員：2 名／現員：2 名

氏名	シメイ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
山尾 崇	ヤマオ タカシ	監事 非常勤	すみだ税理士法人 公認会計士・税理士	2025 年 6 月 26 日 ～ 4 年以内に終了す る会計年度のう ち最終のものに 関する定時評 議員会の終結 の時まで
渡邊 迅	ワタナベ ジン	監事 非常勤	名川・岡村法律事務所 弁護士	

7. 教職員数など（2025 年 4 月 1 日現在）

分類		本務者		
		男性	女性	合計
法人部門	職員	34 名	20 名	54 名
情報経営イノベーション専門職大学	教員	24 名	5 名	29 名
	職員	14 名	10 名	24 名
日本電子専門学校	教員	79 名	18 名	97 名
	職員	15 名	11 名	26 名
合計		166 名	64 名	230 名

8. 学校法人・キャンパス所在地（2025 年 5 月 1 日現在）

< 学園本部 >

名称	所在地	校地		
電子学園	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		948.00 m ²	948.00 m ²	—
		校舎		
		現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		5,439.26 m ²	5,439.26 m ²	—

名称	所在地	土地			建物		
すみだ メディア ラボ	墨田区文花 1 丁目 20 番 6 号	現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
		4,032.31 m ²	—	4,032.31 m ²	690.53 m ²	690.53 m ²	—

土地については墨田区との一般定期借地契約を結んでいる（契約期間：2021 年 1 月 12 日～2071 年 1 月 11 日までの 50 年間）

<iU>

名称	所在地	校地		
本校舎	墨田区文花 1 丁目 18 番 13 号	現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		10,260.29 m ²	—	10,260.29 m ²
		校舎		
		現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		5,431.75 m ²	5,431.75 m ²	—

校地については、墨田区との一般定期借地権契約を結んでいる（契約期間：2018 年 3 月～2068 年 3 月までの 50 年間）

<日本電子専門学校>

名称	所在地	校地			校舎		
		現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
本館	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	948.00 m ²	948.00 m ²	—	5,439.26 m ²	5,439.26 m ²	—
2 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 23 号	194.07 m ²	194.07 m ²	—	580.05 m ²	580.05 m ²	—
3 号館	新宿区百人町 1 丁目 25 番 18 号	467.31 m ²	467.31 m ²	—	1,204.54 m ²	1,204.54 m ²	—
4 号館	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	338.00 m ²	338.00 m ²	—	852.12 m ²	852.12 m ²	—
5 号館	新宿区百人町 1 丁目 23 番 27 号	272.72 m ²	272.72 m ²	—	575.19 m ²	575.19 m ²	—
6 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 1 号	165.23 m ²	165.23 m ²	—	1,010.95 m ²	1,010.95 m ²	—
7 号館	新宿区北新宿 1 丁目 4 番 2 号	865.00 m ²	865.00 m ²	—	4,770.48 m ²	4,770.48 m ²	—
8 号館	新宿区西新宿 7 丁目 6 番 3 号	201.60 m ²	201.60 m ²	—	1,439.67 m ²	1,439.67 m ²	—
9 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 20 号	709.20 m ²	709.20 m ²	—	1,057.19 m ²	1,057.19 m ²	—
10 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 18 号	477.63 m ²	477.63 m ²	—	1,003.43 m ²	1,003.43 m ²	—

11 号館	新宿区百人町 1 丁目 17 番 18 号	439.00 m ²	439.00 m ²	—	677.27 m ²	677.27 m ²	—
12 号館	新宿区西新宿 7 丁目 2 番 13 号	440.99 m ²	440.99 m ²	—	2,398.03 m ²	2,398.03 m ²	—
合計		5,518.75 m ²		—	21,008.18 m ²		—

＜その他の土地及び建物＞

所在地	土地			建物		
	現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
		所有	借用		所有	借用
新宿区百人町 1 丁目 16 番 2 号	167.12 m ²	167.12 m ²	—	—	287.65 m ²	—
藤沢市片瀬海岸 3 丁目 2932 番 1070	424.49	424.49 m ²	—	—	—	—

新宿区百人町の土地及び建物は、一部を学園倉庫として使用している。

藤沢市片瀬海岸の土地は、駐車場として使用している。

8. 関連企業（2025 年 5 月 1 日現在）

名 称	i 株式会社
本店所在地	東京都新宿区百人町一丁目 25 番 4 号
支店所在地	東京都墨田区文花一丁目 18 番 13 号
代表取締役	白石 修一
設立年月日	2020 年 2 月 18 日
従業員数	0 名（無し）
主な事業内容	教育研究に密接に関わる事業 人材育成の目的を主とした適法の一切の事業
資本金額	20,000,000 円（学校法人電子学園 100%出資）

名 称	合同会社 iUZ investment
本店所在地	東京都墨田区文花一丁目 18 番 13 号
代表パートナー	宮島 徹雄
設立年月日	2022 年 11 月 1 日
主な事業内容	有価証券の投資、売買、保有及び運用
資本金額	87,000,000 円（学校法人電子学園 29.3%出資）

Ⅱ．事業の報告

1．重点事項

2025 年度の重点事項および、法人・両校における主な事業の概要は次の通りである。

1.1 組織改正後の円滑な運用

2025 年度の組織改正において、「総務人事部」・「学生募集部」・「iU 改革特命本部」・「調達部」を新設した。

総務人事部では、職員の休職・退職などの不測の事態により、総務部門と人事部門の一体化運用が進まず、次年度より、双方の業務の繁忙や閑散に応じた相互支援のあり方を検討し、改めて取組むこととなった。

学生募集部では、iU と日本電子専門学校との広報・募集機能を一体化したことで、高等学校等への重複訪問を解消し、効率的な訪問が可能となったことから、募集エリアを東海・関西圏まで拡大した。また、経費削減にも大きく貢献した。一方で、管理職の業務負担が過大となっている点が課題であり、次年度より、業務の取捨選択、AI 等の活用による効率化を検討していく。

iU 改革特命本部では、全学的な業務総点検を先導した。各部署と協業して業務マニュアルの整備を徹底したことで、ブラックボックス化しがちだった教務や大学運営業務の可視化と標準化を進め、組織全体の効率化と平準化、および自律的運営基盤の構築を行った。

調達部では、100 万円以上の固定資産発注における相見積の徹底や一括調達品の拡大（5 品目から 9 品目）が実現した。これにより、初年度で合計約 300 万円のコスト削減を達成しただけでなく、教職員のコスト意識の醸成や発注プロセスの適正化という大きな効果が得られた。

1.2 新人材育成方針に沿った研修体系の確立と実施

2025 年度に策定された「電子学園人材育成方針」に基づき、Web 研修システム「e-JINZAI for university」を中心とした新たなオンライン研修体系を本格始動させ、時間や場所の制約を受けない柔軟な学習環境を整備した。

当年度は「ハラスメント研修」で全体完了率 84.9%、「階層別研修」で各層概ね 90% 前後の高い完了率を記録し、特に日本電子専門学校において極めて高い受講率を達成したことで、組織全体へのコンプライアンス意識の共有が進んだ。

次年度からは、受講率 100% を目標とし、年間の人事評価や効果に結び付ける方策を検討していく。

また、従来の集合研修と同等の予算規模を維持しながら、生成 AI や財務、デザインなど多岐にわたる「フリーカリキュラム」において教職員の自主的な受講が多数見られたことは、次世代育成に向けた大きな成果といえ、人事部門内でもワークフローを通じた研修受講や衛生管理者などの資格取得といった自己啓発への高い意欲が確認されている。

その一方で、日常業務の合間を縫って受講する職員の研修時間をいかに確保するかという点や、完了に至らない教職員へのアプローチが今後の課題として挙げられる。2026年度に向けては、iUの認証評価対策としてのSD研修実施の面からも本システムをさらに積極的に活用したい。

1.3 新行動指針の浸透

2024年度に役員会で策定され2025年4月に施行された新行動指針「感謝」と「挑戦」の周知および実践を促すため、組織横断的な11名のメンバーからなる「NEXT10行動指針プロジェクト」を中心に活動を展開した。

年度を通じて「行動指針通信」の発行を重ねたほか、学園行事と指針を連動させる企画を打ち出すなど、多面的な普及活動を着実に積み重ねた。

さらに、教職員を対象としたアンケート調査の実施とその詳細な分析を介して、新行動指針の実践度合いを定量的に可視化することに成功し、今後の施策改善に向けた有益な示唆や客観的なデータを獲得するという大きな成果を収めた。

しかし、新行動指針の真の浸透は、一過性のキャンペーンに留まらず、日々の継続的な実践を通じて初めて独自の「組織文化」として定着するものである。

そのため、本年度に推進した各種活動を定着に向けた重要な第一歩として位置づけ、次年度以降も引き続き、行動指針が持つ本質的な価値を教職員一人ひとりが日々の具体的な業務や行動へと結びつけられるよう、普及および実践のための施策を一層強化して継続的に推進していく方針である。

1.4 内部統制システムの適切な運用による、更なるガバナンス強化

健全な組織運営と社会的信頼の向上に向け、ガバナンスのさらなる強化を推進しており、その一環として令和7年4月1日付で「行動指針」をより分かりやすく浸透しやすい文言へと改定するとともに、建学の精神や経営理念を盛り込んだカードを全教職員に配布して常時携行を義務付けることで日々の実践を促している。

また、不祥事の予防と組織の自浄作用を高める施策として、内部通報に関する各種規定の整備を進め、制度の理解と利用を促進するために作成した「内部通報Q&A」を全教職員および非常勤講師に対して電子媒体で広く周知・発信した。さらに、通報者が安心して相談できるよう、学内窓口に加えて外部の法律事務所に学外窓口を新たに設置し、書面や電子メール、面談など多様な通報手段を確保することで、実効性と利便性を兼ね備えた通報体制の構築を実現した。

経営の透明性と厳正なチェック機能を担保するため、監事が理事会をはじめとする重要会議に出席して、職務執行状況を厳しく監査するだけでなく、内部監査部門や会計監査人、各設置学校の監査担当者と定例の連絡会を組織し、監事・内部・会計による「三様監査」の有機的な連携と情報共有を図る、多角的な監査プロセスを確立している。加えて、改正私立学校法の施行に伴っては、寄附行為の定めに則り、監事が決定した選任議案を定時評議員会に提出し、高度な専門性と独立性を有する会計監査人を、適正な決議を経て選任することで、法令および寄附行為に準拠した、適正かつ健全な財務運営を全うできるガバナンス体制を確立した。

1.5 「大学としての本来の姿に相応しい基盤を築く」第二創業の実現

iU の第二創業の実現に向け、教育や組織運営の客観的な評価と自律的な改善を促す「内部質保証システムの確立」を強力に推進した。

当年度は、iU が実施する自己点検評価の客観性と公平性を担保するため、外部の有識者招聘による「外部評価」を受審し、教育・研究・組織運営全般にわたる評価活動の質を検証した。教育面における学生支援の拡充においては、就職活動の早期化に対応した2年生向けキャリアガイダンスの新設や留学生への早期支援を設計し、進路決定率98.5%という高い実績を達成した。強みである起業家教育においては、客員教授による特別講義の活性化を通じて新規起業6社を創出し、マルコメ株式会社との共同メニュー開発を市場展開するなど、実社会のニーズを反映した専門職教育の質向上を具現化した。さらに、学長のリーダーシップのもとで積極的に外部資金を獲得し、教育研究を支える財務基盤の安定化を果たすとともに、地域や企業との大規模な共創イベントを成功させた。

次年度以降も、これらの自律的な自己点検と外部評価の連動、および教学・財務面での実績蓄積により、開学初期の段階から脱却し、社会的な説明責任と継続的な質向上を自律的に果たす「本来の姿に相応しい大学」としての確固たる経営基盤の確立を目指す。

1.6 改正学校教育法(単位制移行)への対応と、高度専門士学科の設置

日本電子専門学校では、2026年度新入生からの全学科単位制移行と、新設される単位制学科「高度ゲーム制作科」の実運用開始という、教育体制の大きな転換に向けた具体的な準備を本格化させた。

単位制移行への対応においては、制度改定に伴う教育基盤の再構築に注力した。具体的には、2026年度カリキュラムにおける授業区分（実習・演習）の見直しをはじめ、新たに必要となった授業外学習のシラバスへの明記を進めた。

さらに、教務規程や授業運用ガイドラインの改定、学科ガイドやシラバスの書式更新に加え、時間制との並行運用を可能にする学校システムの改修などを教務課やシステム管理課の尽力により年度内に無事完了させ、説明動画を介した全体への丁寧な周知によって組織的な移行を達成した。

並行して、高度専門士に対応する「高度ゲーム制作科」の設置に向けた実務対応を徹底した。関係する各学科長との意見交換や綿密な調整を重ねながら、カリキュラムの完成と登録、時間割の作成、科目担当教員や座学教室・実習室の最適な配置を計画的に進行した。加えて、シラバスや教材の作成、科目関連図などを網羅した学科ガイドの編纂、さらには新規設備の機種選定や発注、実習室の環境整備、JECWeekの実施計画作成を精力的に進め、4月の開講に向けた準備を遂行した。

1.7 増加する外国人留学生に対する生活・修学・就職指導の徹底

外国人留学生に対する生活・修学・就職指導において、多角的なサポート体制の構築と早期支援を推進した。

iU では、就職指導において、増加する留学生に対して1年次からの早期キャリアガイダンスを設計・導入し、入学初期から日本での就職活動の流れや求められる資質を意識させることで主体的なキャリア意識を醸成した。

日本電子専門学校では、生活・修学面において、言語や文化の壁による孤立を防ぐため、後期より「オンライン相談窓口」を新設し、週平均5～6件の相談に対応して潜在的

なドロップアウトリスクの軽減を図った。そして、教員に直接言えない悩みをケアするため「ピア・サポート制度」の次年度からの導入に向けて準備を進めている。

2. 法人部門

2.1 経営企画

長・中期計画の推進

① 職業教育体系の確立（高大接続、高専連携による職業教育連携の更なる推進）

教育連携という観点から、iU ではさらなる職業教育体系の確立を推進している。その一環として、これまでに相次いで学校間連携を締結した。

- 1) 2025 年 4 月に麗澤瑞浪中学高等学校と連携し、アントレプレナーシップ教育による社会課題解決力の育成を目指していく。
- 2) 同年 10 月には HR 高等学院と教育資源を共有し、同教育の専門性向上を図るとともに、その設立母体である株式会社 RePlayce とキャリア探究分野で協働し、プログラムの高度化を進めた。
- 3) 2026 年 3 月には ID 学園高等学校と連携し、e スポーツ分野での実践的かつ専門的な教育を推進している。

今後についても、より具体的な職業教育連携や、学生募集に直結する可能性の高い有力な連携校を引き続き模索し、開拓していく方針である。

② デジタル教育改革（遠隔教育の標準化、先端テクノロジーの利活用）に向けた検討

1) 遠隔教育の標準化（日本電子専門学校）

学生アンケート分析の結果、オンライン授業の評価は安定しており、教員の授業運営能力が成熟していることが確認された。特に、「座学はオンライン、実習は対面」という教育モデルが学生ニーズと一致している点は大きな成果である。また、授業運用の標準化を支える基盤として、ナレッジベース（NotePM）を活用したベストプラクティスの収集・共有を推進し、教職員の知見共有の仕組みが定着している。

本年度は、従来のベストプラクティス集を単なる事例集から発展させ、実務で再現可能な「標準運用モデル」へ昇華するための改定検討を実施した。

具体的には、以下の観点で整理を進めた。

- ・ 教員個人の工夫の共有から、組織標準として適用可能な形式への構造化
- ・ オンライン授業運用（進行・質問対応・課題設計）における共通ルールの特明確化
- ・ ナレッジベース上の情報を整理し、検索性・再利用率の向上
- ・ 授業運用だけでなく、AI 活用や業務効率化知見も含めた横断的な知識体系化

これにより、属人的なノウハウに依存しない教育運営体制への移行が進んだ。一方で、現時点では新たな教育手法の創出（授業設計レベルの革新）には至っておらず、今後の発展余地が残されている。さらに、オンライン授業における課題への対応として、質問導線の統一や定期的な質問回収時間の設定、ハイフレックス型授業の導入など、実践的な運用ルールを整備した。

2) 先端テクノロジーを活用した授業運用ツールの導入（日本電子専門学校）

LMS の複数学科への展開を推進した。特に、モバイルアプリケーション開発科では複数授業で LMS を活用し、約 80 問の課題を整備するなど、授業設計レベルでの活用が進展した。また、他学科への導入支援も実施され、情報処理科や AI システム科においても運用が継続されるなど、LMS を前提とした教育運用が組織内に広がりつつある。

導入初期には運用上の課題も発生したが、改善を重ねることで学生から一定の評価を得ており、標準化に向けた実証が進んだ。

LMS の活用においては、具体的な成果が数値として確認されている。IT パスポート試験の合格者数は 22 名から 45 名へ増加し、AI 分野の資格（G 検定）においても合格者を安定的に輩出している。これにより、データに基づく学習支援の有効性が実証された。

また、TrackLMS などの導入学科も拡大しており、LMS を活用した教育運用が組織内に広がりつつある。

生成 AI の活用についても、教材作成、スライド生成、問題作成などにおいて一定の成果が見られ、教員の業務効率化に寄与している。これらのノウハウはナレッジベースに蓄積され、組織的資産として共有されている。

次期中期計画の策定

① 2026 年度以降の中期計画策定の継続

学校法人電子学園 2026～2030 年度中期計画「DENSHI VISION 2030」を以下のとおり策定し、理事会・評議員会において正式に決定した。また、2026 年度からのスタートに向けて、経営企画室にて「DENSHI VISION 2030」の冊子を作成し、教職員、ステークホルダーに配布し、学内外に周知を行った。

＜学校法人電子学園 2026～2030 年度中期計画「DENSHI VISION 2030」＞

【テーマ I】学校法人電子学園の新たな挑戦

1) 先進性に富んだ職業教育の開発「電子学園職業教育研究開発センター」の設置

先進的な職業教育の調査・研究・開発を目的とした電子学園職業教育研究開発センターは、産業界が求める人材像の調査、国際通用性のある職業教育の研究、教材・教育手法の開発、教職員研修（FD・SD）の実施、IR（インスティテューショナル・リサーチ）やアセスメントの開発などを主要な業務とします。具体的な取り組みとして、文部科学省委託事業「人口減少地域を支える AI 補完型 IT エンジニア養成プログラム」（2025～2027 年度）の開発を進めるほか、オーストラリアの資格枠組みのような国内外の職業教育調査・研究、学生の学修成果を評価する IR・アセスメントの開発、および専門学校第三者評価制度の確立に向けた研究を強力に推進し、社会に貢献する専門人材の育成を支援します。

2) 国際性豊かな教育機関への変貌

a. 学生の国際化

iU、日本電子専門学校では、学生の国際化をより一層推進するため、新たな学生募集地域の設定や外国籍学生の入学枠を拡大します。iU では、学生が国際的な視野を広げ、卒業後のキャリアにつなげられるよう、グローバル企業での実習プログラム実施や海外大学院進学のための具体的な支援を推進します。日本電子専門学校では、選択科目を活用したグローバルコミュニケーション力の養成を強化し、TOEIC 等の客観的な指標を活用することにより、学生の学修成果の可視化を図ります。さらに、学内での留学生との交流を促進する機会を多く設けるとともに、海外研修プログラムを積極的に実施し、学生の実践的な国際理解を推進します。

b. 教職員の国際化

学生の国際化を支えるため、教職員の国際化についても積極的に推進します。iUの教員については、教授会や主要シラバスの英語化をはじめ、英語での授業増加を図ります。職員についても英語講座や文化理解の講演を実施します。一方、日本電子専門学校教職員については、講座や研修などを含めたグローバルコミュニケーション力の養成、TOEICの活用による成果の可視化、海外研修を通じた実践的な国際コミュニケーション経験の獲得をめざします。また、両校ともに留学生の増加に適切に対応できる教育環境や体制の整備をはじめ、教職員による支援体制の強化を通じ、留学生支援のより一層の質的向上を図ります。

c. 組織の国際化

学生・教職員の国際化に関する取り組みと合わせ、iUおよび日本電子専門学校における「組織の国際化」について推進します。留学生へのサポート体制を強化するため「留学サポート専門部署」の設立をめざすとともに、海外連携大学との交換留学プログラムを拡大します。さらに、アジアおよびヨーロッパ地域の大学・大学院との連携についても強化します。また、学生のグローバルなキャリア支援を充実させるため、海外の日本企業や外資系企業とのインターンシップ、共同プロジェクト、就職斡旋を積極的に展開します。これらの活動を通じ、国内外の大学や企業との強固なネットワークを構築し、組織全体の国際競争力とプレゼンスを向上します。

3) 新たな学園ブランドの創造

学校法人電子学園は、「DENSHI VISION 2030 未来をつくる。期待にこたえる。」の完成年度である2030年度に向け、中期計画の各テーマである、「電子学園の新たな挑戦」「iUの更なる伸長」「日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来」「経営基盤の磐石化」を着実に実行し、日本を代表する職業教育機関として新たな学園ブランドを創造します。そして、学園創立80周年を迎える2030年度に合わせた記念事業として、日本電子専門学校9・10号館の新築を進めるとともに、日本のデジタル分野の発展を牽引し、イノベーションを創出するトップブランドに相応しい、「新たな学校法人名」の検討を進めることで、電子学園のReブランドを力強く推進し、その存在価値と信頼を不動のものとしします。

【テーマⅡ】iUの更なる伸張

1) 学修者本位教育の実現に向けた取り組み

主要な取り組みとして、学生の目標と学修成果を可視化し、強み・弱みを把握して、次なる学びに繋げる学修ポートフォリオを導入します。くわえて、教育効果の測定と休退学者傾向の分析のため、学修成果調査のデータに基づいた対策を講じることで退学率の減少をめざします。さらに、大学の教育理念に基づいたカリキュラムを通じて養成する、人材の資質・能力の定着を検証することで、カリキュラムの確実な運用を可能とし、教育の質を継続的に向上させます。そして、これらを支えるため、「保証すべき高等教育の質」を定める、内部質保証体制を構築・運用します。これらの取り組みにより、「学生満足度の向上」と「ディプロマポリシー到達度自己評価向上」を達成します。

2) 多様な教育システムの構築

多様な教育システムの構築をめざし、教育のデジタル化を推進します。具体的には、他大学の先行事例を調査・研究の上、多様なメディアを活用したICT教育の促進を図るとともに、LMS（学習管理システム）の導入により、学生一人ひとりの学修の進捗・成績管理、教材の一元管理、そして教育運営の効率化を実現します。全学的なICT教育の導入に先立ち、一部の授業において先行実施し、導入前後の効果を検証す

ることで、大学全体としてより効果の高い仕組みを導入します。また、学生自身が受けやすい受講形態について、授業満足度調査の結果を基にした向上施策を検討することで、常に学生のニーズにマッチしつつ、ICT教育による質の高い学習を提供します。

3) 多様な入試制度の構築（入学者選抜試験改革）

アドミッションポリシーを遵守することを念頭に、本学の特性を最大限に活かした先進性・話題性のある選抜方式の検討を進め、入学希望者の多様な特性を活かせる入試制度を導入します。具体的には、過去の入試結果と入学後の在籍状況を詳細に分析し、入学後のカリキュラムとのアンマッチによる休退学を防止する適切な入試が実施できているかを検証することで、新たな選抜方式の検討に反映します。そして、本中期計画最終年度には、退学者に占める、「学びのアンマッチを理由とした転学者」の人数を3名未満とします。また、現在は導入を見送っている、「大学入学共通テストへの参画」について、主幹大学へのヒアリングなどを行い継続的に検討します。

4) 学生生活の改善、キャリア・経済的支援の拡充

学生生活の改善、キャリア・経済的支援の拡充を柱に、学生の成長と自己実現を支えます。具体的には、学生ヒアリングに基づく連携企業・客員教員からのプロジェクト誘致や早期キャリア教育の実施による基盤を構築します。くわえて、効果測定と改善サイクルの確立を目的とした、卒業率・退学率改善施策の効果分析及び、各調査結果に基づいて支援策の改善をすすめます。また、学生支援職員のスキル向上、学生管理体制の強化、多角的な経済的支援の拡充、学生の意見集約・情報発信システムの構築により、充実した学生生活を実現します。特に、経済的支援については特待生制度の拡充や、アルバイト紹介プラットフォームの構築など、多面的な支援ができるような体制を整えます。

5) 財務基盤・組織体制の強化

財務基盤強化のため、収支均衡から収入超過への転換をめざし、財務計画の見直しによる経費の適正化および、補助金・寄附金・プロジェクト収入の戦略的な獲得を推進します。経費の適正化においては、開学以来見直しを行っていない業務委託や一部の部署のみで使用しているシステムの必要性を検証した上で、適切なコスト削減に取り組めます。人員の配置においては、事務組織強化のための、事務分掌規程と業務マニュアルの整備、事務局各部門の閑散繁忙期を明確にする年間業務スケジュールを基にした業務総点検（業務の見直し）を行います。また、外部資金の獲得については、プロジェクト収入、私立大学経常費補助金、施設貸し出し収入を柱として戦略的にすすめます。

【テーマⅢ】日本電子専門学校のかな歩みと新たな未来

1) 学習環境の改善

学習効果の向上と学生生活の充実を両立させるため、大規模な教育環境の整備に取り組めます。学習効果を向上させる施策として、学生の内発的モチベーションを高めるモデル教室を再構築するとともに、座学・実習室の全教室に最先端技術教育に相応しい設備を導入し、質の高い教育実践の場を提供します。くわえて、学生生活を充実させる施策として共用空間を見直します。学生ニーズに基づき、個人学習、グループ学習、読書スペース、ICT機器利用スペースをはじめ、カフェラウンジなどのリラクスペースや多目的スペースなどの、用途別共用空間を構築し、学生一人ひとりの学びと生活をサポートする環境を実現します。また、次世代教育に向けたインフラの

拡充として、ハイフレックスを含む遠隔授業配信専用教室を新たに構築します。さらに、各号館の実習室入退室管理をシステム化し学生が時間的制約を受けることなく学習できる次世代の教育インフラを提供します。

2) 学生サービスの向上（多様性とグローバル化への対応含む）

学生サービスの質を飛躍的に高め、多様化・グローバル化に対応するため、主に二つの施策を柱に計画を推進します。第一に、部署の再編を含めた学生サービス窓口の再構築では、グローバル化に対応するための新部署の創設をはじめ、部署ごとに必要な専門スキルを修得した職員の育成を強化します。特に、キャリアサポーターの役割を再設定し、必要なスキルを身につける施策を実施することに加え、AIを活用したキャリアサポートを実践することで就職支援を更に強化します。第二に、単位制への移行を見据えた新たなカリキュラムと業界就職へ導くための学生サポートシステムを導入します。くわえて、学生への情報配信やコミュニケーションを一元化するため、新たな学生ポータルサイトとアプリを導入します。さらに、学生同士や教職員との交流を深めるためのバーチャル空間を提供することで、学びと交流の場を広げます。

3) 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」

専修学校制度における設置基準変更のタイミングに合わせ、『「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」』の実現に向けた新たな教育システム・技術・手法を構築します。その柱となるのが、「単位制への移行に基づくカリキュラム開発」です。具体的には全学科が単位制に移行するとタイミングに合わせ、その利点を最大限に活かす教育プラットフォームを構築・運用します。これにより、学生が学修プログラム、受講方法、レベル別クラスなどを自由に選択できるよう学習の選択肢を大幅に増やすことで、学修者本位の新たな教育を実現します。くわえて、学生の柔軟な学習を支援するため、オンデマンド/eラーニング教材を充実させます。キャリア教育においては、単なる支援の提供に留まらず、学生が学修成果を具体的に示すことが可能なキャリア教育プログラムを展開し、希望の就職に直結するサービスを実施します。

4) 学生募集の強化

学生募集の強化に向けて、「新たな募集方法への転換」「ターゲット層の拡大」「海外直接入学者募集拠点の新設」を三本柱として取り組みます。まず、認知度と接触機会の向上のため、従来の高校ガイダンスにくわえ、高専連携による出張授業やインターンシップを強化し、オープンキャンパス動員数の増員を図ります。次に、ターゲットを拡大するため、中学生への接触機会を創出し、将来の進学先としての認知度を醸成します。さらに、新たな直接入学者募集拠点を設置し、日本と各国拠点が連携し、留学フェアへの参加、SNS等の展開を行い海外直接入学者増加を目指します。

【テーマⅣ】経営資源の盤石化

1) 教職員のウェルビーイング向上

教職員のウェルビーイング向上を重要な柱とし、「働き方改革」「人材育成」「職場環境改善」に関する包括的な検討と実施を推進します。働き方・勤務制度の改善として、フレックス制度の新設や、時差出勤・在宅勤務制度の更なる拡充を図ります。さらに、情報共有の徹底・強化と連絡手段の一元化、そして情報システムの統合やDX化推進により、業務効率の向上を図ります。また、業務の偏りや属人化を解消するため、業務の可視化と標準化を推進します。人材育成・評価制度においては、業績考課シートの改善と評価基準を明確にすることで、管理職や専門職といったキャリアパス

を明確化し、具体的なキャリアプランの提示と制度活用方法を明示することで、教職員の成長を支援します。福利厚生・職場環境においては、休暇制度、メンタルヘルスケア体制の充実などを通じて、より安心して働ける環境をととのえます。

2) 学習環境の充実

経営資源の盤石化の一環として、学園シンボルの創造と持続可能な社会への配慮を軸に、魅力的なキャンパス構築を進めます。中心となるのは日本電子専門学校 9・10 号館の新築で、これまでの校舎にはない新たなコンセプトやデザインを採用することで、新たな学園シンボルとなる外観をはじめ、さまざまなコモンズで結ばれる多様な特色を持つフロアにくわえ、変化に対応できるサステイナブルな構造を備える、シンボル性と機能性を備えた新たなランドマークとなります。これにより、学修者本位の新たな教育を実現する施設・設備が整うことはもちろん、学生サービスの飛躍的な向上が期待されます。くわえて、持続可能な社会への配慮として、環境と地域に貢献するさまざまな施策を導入します。具体的には、太陽光パネル・蓄電池の導入による再生可能エネルギーの活用をはじめ、教育面では学科の枠を超えた機材の共同利用を推進することで、学生の学修の幅を広げます。

3) 財務戦略の立案

経営資源の盤石化における財務戦略の立案では、学費収入以外の収入源確保と財務比率の最適化による持続的な発展をめざします。この目標達成に向け、ターゲット設定、教育プログラム提供、施設・機材活用という三つの具体的な取り組み計画を推進します。まず、新たな顧客層として、セカンドキャリアを想定したスポーツ選手、求職者・転職者、発展途上国の人材、および大企業の新人研修といった多様な層をターゲットに設定します。次に、教育プログラムについて、e-ラーニングやオンデマンド通信教育を強化することで、時間や場所に縛られない学習機会を提供し、教育サービスの幅を広げます。さらに、施設と機材の有効活用も重要な戦略です。具体的には実習室や機材の貸し出しを行い、企業研修の受け入れを積極的に実施します。これらの施策を通じて、財務基盤を強化し、学園全体の安定的な運営と将来への投資基盤を築きます。

4) DX・AI 技術導入による環境向上

iU、日本電子専門学校ともに、DX・AI 技術の導入をより一層推進し、教育環境の向上と業務効率化を実現します。具体的には、インフラの改善、校内 Wi-Fi の充実、実習環境のクラウド化、学生・教職員への PC・タブレット貸与体制を構築し、最新技術を活用できる基盤を整備するとともに、AI のさらなる活用を推進します。これらにより、出欠管理、教材作成・採点支援などの自動化を実現し、教職員の負担軽減に繋がる業務効率化を図るとともに、学生に対しては 24 時間対応の学習支援 AI システムを導入します。さらに、学習状況分析システムを活用することで、個別最適化された質の高い学習を可能とします。くわえて、学内に分散している各種システムやデータベースを統合するとともに、利用しやすい学生ポータルを刷新し、教職員向けに業務効率化ツールの統合管理を徹底することで、学校運営全体の DX 化を加速させます。

法改正への適切な対応

① 内部統制システムの運用状況評価

「学校法人電子学園 内部統制システム整備の基本方針」に基づき、「理事会運営規則」、「評議員会システム運営規則」、「役員会運営規則」、「理事職務権限」、「監事監査規則」を新規に作成し、「コンプライアンス基本規則」、「コンプライアンス委員会規則」を改正するなど内部統制システムの整備を行った。また、リスク管理の強化の為、内部通報に関する各種規定の整備を進め、制度の理解と利用を促進するために作成した「内部通報 Q&A」を全教職員および非常勤講師に対して電子媒体で広く周知・発信した。

監査については、監事監査、内部監査、会計監査人監査の 3 様監査を行っており、適切に対応している。

② 修学支援新制度の要件変更等への対応

2024 年度からの中間層への拡大、および 2025 年度からの「多子世帯の無償化（所得制限撤廃）」「学業要件の適正化」といった大幅な要件変更を受け、複数の部署にまたがる横断的な対応が求められるため、文部科学省等からの発信を関係部署で共有し、連携することで適正に対処することができた。

③ 学校教育法改正への対応

科目履修制度の時間制から単位制への移行について、新宿区、東京都からの情報を関係部署で共有し、学則変更への対応を行った。

寄付金収入の拡大

① ステークホルダーと目的意識を共有した募金戦略の継続推進

② 同窓会、後援会組織との連携による寄付者の基盤拡大

寄付金収入の拡大に向け、ウェブサイトでのクレジットカード決済に加え、新たに「遺贈制度」の活用を目指して信託銀行との連携を進めている。継続施策として、学園誌を通じた iU および日本電子専門学校の在校生保護者へのパンフレット発送、同窓会メールマガジンでの広報、後援会セミナーでの訴求を展開している。また、新規施策として、卒業生への SNS や郵送による募金強化で同窓会組織との連携を深めるほか、国内外の著名大学を参考に高度なファンレイジング手法や運用益による収支改善の検討を開始した。

これらの活動を通じて学園内に「寄付文化の醸成」を図り、11 万人を超える日本電子専門学校の卒業生層へ広くアプローチすることで、長期的かつ安定的な学園運営への貢献を目指す。さらに、今後は手軽な QR 決済による新たな募集手法についても検証を進める予定である。

後援会組織の拡充

① 学生への就職機会の拡充と 後援会企業同士の連携強化

後援会組織の拡充に向け、2024 年 12 月末時点で加盟企業が 100 社を超えたことを受け、今後は学生の就職先としてよりマッチする企業を厳選して勧誘する方針へと移行した。また、iU および日本電子専門学校の教育理念に基づき、産学連携の強化を目的として

後援会活動を推進し、学生支援や就職支援、企業説明会・セミナーの開催などを実施している。

2025年度は「学生の就職機会の拡充」と「会員企業間の連携強化」に注力し、加盟企業117社、学生との就職マッチング144名を実現。また、「新入社員の定着」をテーマに、『「実践食事学」で「食べる学び」が変わる』（講演者：十文字学園女子大学 國井大輔氏）および『令和時代の文化背景を持つ人材への効果的な育成とは』（講演者：株式会社トリプル・ウィン 森裕美氏）のセミナーを開催。26社30名が参加し成功裏に終了した。



【iUにて開催された後援会セミナー】（2025年9月10日）

2.2 人材

人材採用

2025年度の専任教員の採用は、日本電子専門学校に12名を計画した。内訳は、CG映像制作科、ゲーム制作科、情報システム開発科、AIシステム科に各1名、ゲーム制作研究科、情報処理科、モバイルアプリケーション開発科、ネットワークセキュリティ科に各2名としていた。

その結果、エンジニア分野、クリエイター分野のいずれにおいても当該業界の人材不足、採用難の影響を受け、情報処理科1名、ネットワークセキュリティ科1名、ゲーム制作研究科2名、ゲーム企画科1名、アニメーション科1名、合計6名の採用にとどまった。採用が叶わない分は非常勤講師の採用にて賄っている状況であり、継続課題となっている。

2025年度の事務職員の採用は、総務人事部総務部門、日本電子専門学校キャリアセンター留学生サポート、iU学生支援部学生支援課キャリア担当に各1名の合計3名の採用を計画していた。

その結果、総務人事部総務部門3名、学生募集部2名、iU教務・管理部1名、キャリアセンター留学生サポート1名を採用した。採用人数には年度途中における退職者の代替も含まれている。

人材育成

① キャリアプランの把握

組織の活性化と教職員の成長支援を両立させるため、2025年度より新たに「キャリアプランシート制度」を導入した。まず、同年8月に常勤教職員を対象とした「第1回キャリ

アプラン調査」を実施し、法人・iU・日本電子専門学校の各部門における昇進や異動に対する意識の傾向を定量的に把握した。その後、9月の役員会での報告を経て、全部署長へのフィードバックとシートの共有を完了した。さらに、これとあわせて実施した2026年度に向けた各部署の人員配置意向ヒアリングをもとに、組織ニーズと個人のキャリアプランとの擦り合わせを行った。結果として、2026年4月の人事異動において、昇進9名、異動4名という具体的な反映を実現するに至った。

これらの取り組みにより、個々の意向を尊重した適材適所の配置に向けた基盤が構築されたといえる。今後は、本調査を継続的に実施することで、より精度の高いジョブローテーションの実現と、組織体制のさらなる強化を図る方針である。

2.3 施設・設備

中長期的視点での施設・設備計画の調査検討

① 9・10号館建替え計画に関する調査・検討

日本電子専門学校9・10号館の建替え計画の推進に向け、関係部署と協議を重ね、設計会社および建築会社との間で関連する契約手続きを締結し、本格的な連携を開始した。

これと並行して敷地周辺の測量調査を進めており、現在も順調に進行中である。また、本計画に関連する周辺環境整備の一環として進めていた4号館の空調改修および各種設備工事については、2026年8月までにすべて完了の予定である。

今後のスケジュールとして、旧9・10号館の取り壊し（解体工事着工）が2028年4月に決定した。これに伴い、現在の校舎を授業等で利用できる期間は2027年度末（2028年3月）までとなり、解体着工まで残り約1年半となっている。

今後の共有課題として、円滑な教育活動を継続するための具体的な「移転計画」および「移転先工事」の詳細なスケジュール策定が急務である。特に、12号館6階のスタジオを電気工事实習室へ改修する計画においては、現在3分割されている空間を一体化する工事にかかなりの時間を要することが予想されている。現在この教室を使用しているアニメーション科などの関係学科への影響を最小限に抑えるため、代替となる教室配置や運用案について、教育側の担当者と緊密に相談・調整を重ねながら計画を進めていく方針である。

業務システムの活用

① 業務基幹システムの改修

iUと日本電子専門学校におけるシステム統合の進捗状況について、法人内の業務基盤の最適化と効率化に向けた最重要施策として、両校のシステム統合に向けた初期調査を開始した。現在は、双方の既存システムが抱える仕様の把握や運用実態の洗い出しを進めている段階であり、今後の最適な統合プロセスの確立に向けて引き続き詳細な調査・分析を継続していく予定である。

本統合と並行して推進している「業務基盤システム（タスクリーダー）」の改修においては、各部署からの要望に基づき新規機能の追加や改善を柔軟に執行した。改修案件はシステム関連やデータ関連に加え、iU関連の機能追加など多岐にわたり、総対応件数は約100件から120件に達している。さらに、図書予約システムの改修・稼働や、新年度に向けたワークフローシステムの設定変更、Google Workspaceのアカウント管理（新規発行・削除）なども各部門の状況に応じて適切に完了させた。

今後の主な課題は、専門学校と大学という異なる学事スケジュールや業務フローを精査し、新システムへ円滑に移行・共通化させることである。また、膨大な学生・教職員デー

タの安全な移行とセキュリティの担保、日常の学校運営に支障をきたさない移行スケジュールの策定に向け、各部署との緊密な調整を図っていく方針である。

2.4 財務経理

学園の安定的運営に向けての財務戦略の立案と実行

① 学生募集活動強化への取り組み

新設された「学生募集部」主導のもと、従来はiUと日本電子専門学校が各々担っていた学生募集業務の一元化を推進した。財務経理部としては、この一元化に伴うコスト削減効果を慎重に見極めるとともに、展開される各種募集施策について、財務的視点から定量的な効果測定・分析を学生募集部と連携して実施する方針を定めた。

この方針に基づき、学生募集部との緊密な連携を通じて、業務統合後の正確なコスト状況の把握に努めた。その結果、一部の費目において経費削減の効果が確認された。しかし、学園全体の入学定員充足に向けた効率的な資金投入を実現するためには、各施策の費用対効果（コストパフォーマンス）をさらに厳格に検証する必要がある。

今後は、今回得られたデータや実績を踏まえ、学生募集部と綿密な協議を重ねる。施策ごとの定量的な成果（打率）を精査・評価した上で、限られた財源を最適に分配すべく、翌年度（2026年度）の予算計画へ適切に反映させ、安定的かつ戦略的な財務運営と学生募集成果の最大化を両立していく。

② 退学防止への取り組み

退学防止に関しては、iU事務局および日本電子専門学校キャリアセンターと連携し、退学率の推移を継続的に把握するとともに、収支への影響額を試算した。これにより退学動向を財務的観点から可視化し、経営への影響を定量的に整理した。さらに、学科別の進級率データを更新し、将来の収支予測モデルに反映させることで、予測精度の向上を図った。退学防止は中長期的な収益確保に直結する重要課題であり、引き続き関係部門と連携し、分析と改善の精度向上に取り組む。

③ 予算管理、トータルコスト管理の徹底

予算管理およびトータルコスト管理については、各部署の予算執行状況を定期的にモニタリングし、計画との差異分析を実施することで管理体制の強化を図った。これにより、支出構造の可視化と課題抽出を進め、経費削減に向けた具体的な検討材料を整備した。また、コスト削減コンサルタント導入に向けて複数業者から情報収集を行い、費用対効果の観点から比較検討を実施した。個別最適にとどまらず、組織全体でのコスト管理体制構築を進めることで、持続的な収支改善に資する基盤整備を推進する。

④ 「修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化」に向けた対応

修学支援新制度の見直しに伴う機関要件の厳格化については、収支差額や外部負債の状況、定員充足率等の要件を最新の財務データに基づき精査し、適合状況を詳細に確認した。その上で、5月1日時点の学校基本調査学生数を基礎として、翌年度の募集計画および進級者数の試算を行い、将来的な収支予測への反映を実施した。また、2040年度までの長期収支見通しを補正し、制度要件を踏まえた財務運営の安定性確保に努めた。今後も制度変更に応じた迅速かつ的確な対応を継続する。

業務効率化による生産性向上への取組み

① 既存システムの有効活用

既存システムの有効活用として、経費精算システムおよび会計ソフトの運用状況を見直し、業務効率化に向けた改善を実施した。具体的には、仮払金の抑制と法人カード利用の拡大を推進し、キャッシュレス化を進めることで現金取扱業務を削減するとともに、事務負担の軽減を図った。また、会計ソフトについてはトライアルを経て機能拡張を行い、仕訳処理や実績把握の迅速化を実現した。これにより、日常業務および決算業務の効率性・正確性が向上した。

② 新規 AI ツールの導入検討

新規 AI ツールの導入検討については、財務経理業務の効率化を目的として情報収集および比較検討を実施した。具体的には、データ入力の自動化やレポート作成支援、予算管理機能などの観点から複数製品を評価し、機能性、セキュリティ要件、費用対効果を整理した。また、既存システムとの連携性や運用面での実現可能性も踏まえ総合的に検討を行った。その結果、次年度の導入方針策定に向けた基礎資料が整い、業務効率化に向けた準備を進めることができた。

監査対応及びガバナンス強化

① 「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査」への対応

当該監査への対応として、過年度指摘事項および当年度監査重点項目を整理し、内部体制の整備と事前準備を行った。その結果、公認会計士および監事による監査に適切に対応し、監査報告書を受領した。また、指摘事項については関係部署と連携して改善対応を実施し、年度内に対応を完了した。これにより、会計処理の適正性および内部統制の実効性が向上した。今後も継続的な改善を通じて、ガバナンスの強化に努める。

② 「私立学校法の一部改正（学校法人のガバナンス改革）」に伴う新設の会計監査人による監査の準備

私立学校法改正に伴う会計監査人監査への対応として、改正学校法人会計基準への適合に向けた準備を進めた。具体的には、監査法人と連携し、会計処理方針や財務諸表作成体制の整備、重要論点の整理を実施した。特に初年度決算に向けた対応として、引当金処理等の検討を進め、実務への適用準備を進めた。また、関係部署との連携を通じて対応体制の明確化を図り、新たな監査体制に対応可能な基盤を整備した。

3. iU 情報経営イノベーション専門職大学

3.1 教 育

① イノベーションマネジャーと教職員が連携する、手厚い学生支援の実践

1) キャリア・進路支援の推進

2025 年度は就活早期化への対応と学内連携を強化した。上半期は教員とキャリアメンバーが面談や報告シートで学生情報を密に共有し、個別支援戦略を策定するとともに、7 月に 2 年生向けガイダンスを初開催した。下半期も 3 月に同ガイダンスを継続し参加者が大幅に増加、留学生向け早期支援も設計した。また通期で個別企業説明会や求人紹介会を精力的に実施するとともに、学生一人ひとりに寄り添った進路指導を推進した。

2025 年度進路決定率

No.	項 目(抜粋)	目標	達成状況(昨年比)	備考
1	進路決定率 (133名)	100%	98.5%(▲0.7%)	131/133
	就職(106名)	100%	98.1%(▲1.0%)	104/106
	起業(6名)	100%	100.0%(±0%)	6/6
	進学(5名)	100%	100.0%(±0%)	5/5
	その他(16名)	100%	100.0%(±0%)	16/16

2) 習熟度別授業の実施および志望別履修指導

学生の学習到達度に応じた二段階の習熟度別クラス編成（英語：ベーシック／アドバンスド、ICT 基礎実習：サポート／スタンダード）を導入するとともに、志望業種・職種に合わせた教員による個別履修指導環境を整備した。今後は指導内容の可視化と教職員間での情報共有体制の強化を推進する。

3) 休退学者防止への取組み（中途退学率の抑制）

定期面談や出席状況の把握により、休退学予定者の早期発見・対処に努めた。2025 年通期の休退学状況（学生数 655 名）は、退学者 58 名（除籍数 4 含む、退学率 8.9%、前年比 ▲4 名・比率 ±0.0%）、休学者 49 名（休学率 7.5%、前年比 +2 名・比率 +0.7%）であった。また、古賀副学長、阿部川学部長らによる休退学防止タスクフォースを構成し、2025 年度中に計 9 回の検討会を開催した。低学年と高学年をそれぞれ学生担当・キャリア担当に切り分けて対応し、授業欠席者に対する支援フローの確立や、留学生対応方針を策定・実施した。

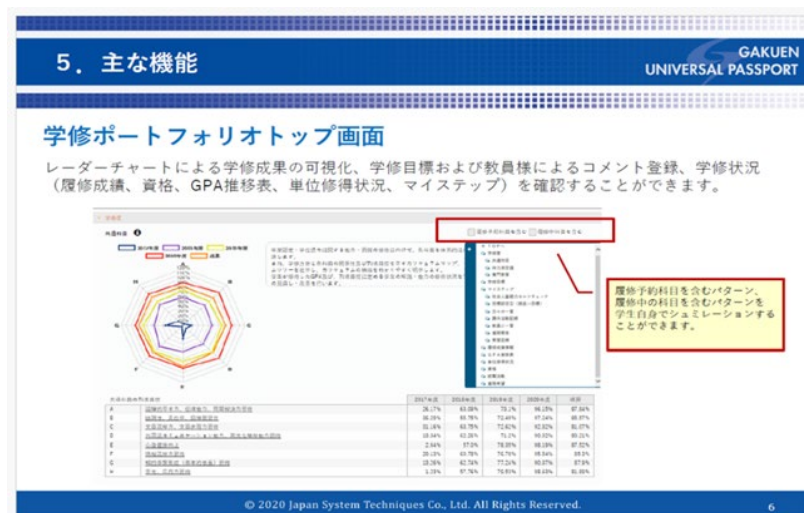
② 教育の質の向上

1) 新教育課程の導入による教育の質向上

2025 年 4 月より新教育課程を正式導入し、年度中 2 回実施した教育課程連携協議会での意見を反映した実践的カリキュラムとして運用を開始した。また、従来の英語教育に加え、「中国語コミュニケーション」科目を新設し、多言語・多文化理解を促進する学びの場を提供するとともに（2028 年 4 月開講、4 年次配当科目）、学生の多様な関心に対応するため、「イノベーション特講」や「イノベーション技法」など、興味・関心に基づいて履修できる講座を新設した。なお、この科目は主に産業界で活躍する実務家教員が担当している。

2) 学修ポートフォリオの運用方法を検討する

教務担当が中心となり、ユニバーサルパスポートの機能を活用して、2027 年度より運用開始予定で準備を進めている



3) リアルとオンライン授業の融合および学修効果の最大化

オンラインシステム「Webex」を引き続き活用し、リアル授業とオンライン授業を併用したハイブリッド形式による教育を継続した。また、授業アーカイブ化の目的を「各授業科目における単位の実質化」、「教育効果の向上」、「学修遅れに起因する休学・退学の抑制」と位置付け、学部教務委員会においてアーカイブ化の在り方を審議し、授業録画するとともに、蓄積のための機材整備を完了した。

4) 外部評価の実施

自己点検評価の客観性・公平性を担保するため、大学の教育・研究、組織・運営、施設・設備の状況および自己点検評価活動を対象に、外部有識者 2 名（小方直幸氏：香川大学教育学部学校教育教員養成課程創設科学研究科創設科学専攻教授、富田伸一郎氏：株式会社ウチダ人材開発センタ取締役会長）による外部評価を実施した。外部評価委員からは例年以上に厳しい評価を受領した。評価結果を今後の改善課題として真摯に対応する。

実施スケジュール

日程	実施内容	備考
5月30日(金)	評価資料を送付(「2024年度外部評価結果に基づく改善課題の進捗状況」は8月末)	本学→評価会議委員
9月1日(月)	書面質問	評価会議委員→本学
9月12日(金)	書面質問回答送付	本学→評価会議委員
9月22日(月)	外部評価会議開催・実地調査 (対応: 自己点検評価委員会委員及び対象となる委員会委員長・センター長もしくは事務主担当等)	会場: 墨田キャンパス
11月25日(火)	評価結果提出期日	評価会議委員→本学
12月9日(火)	評価結果・改善課題 審議	
12月10日(水)	評価結果 大学運営会議報告	
12月17日(水)	評価結果 学部教授会報告	
12月19日(金)	各種委員会・センター等に改善依頼(学長決定)	

3.2 研 究

① 教員によるイノベーション成果の発表

各教員が年間最低1回は研究成果を発表するという目標に対し、11月に開催されたイベント「ちょもろー」にて全教員がゼミやプロジェクトの成果発表および展示を行った。この取り組みは、学生に各ゼミの活動内容を周知し今後のゼミ選択の参考とさせるなど、オリエンテーション的な意味合いを強く持って実施された。なお、次年度以降は「ちょもろー」への参加を見送り、発表の場を学園祭（オープンゼミ形式）へ変更し、高校生なども呼び込める形で実施する方針である。

3.3 社会貢献

① 産業界・地域社会との連携プロジェクトの推進

産業界や地域社会との連携プロジェクトとして、全教員が参加するプロジェクトを計40件実施した。主な事例として、東急不動産と提携した「iU 渋谷サクラステージゼミ」の毎月開催や、墨田区の特定制業支援等事業「iU スタートアップゼミ」の実施が挙げられる。また、マルコメ株式会社と共同で、三重県多気町の商業リゾート施設内にある発酵カフェのメニュー開発を行う「勝手にコンサルマルコメ様糍茶寮メニュー開発プロジェクト」を実施し、Z世代ならではの視点からスイーツとドリンク4品を期間限定で発売した。さらに、近畿大学との戦略的連携協定の締結や、ルワンダの高等教育機関との国際プロジェクトなど多角的な連携を推進した。

② 公開講座の開設

公開講座の開設として、前期には「中学技術・家庭科におけるプログラミング」や、墨田区からの依頼による人材育成支援の「iU スタートアップゼミ」を開催し、受講者に経営や財務などの基礎を身につける場を提供した。後期は12月に日経ビジネスと連携し、米スタンフォード大学客員教授のジェレミー氏と本学の江端教授を招聘・講師とする「スタンフォード式生成AI BootCamp」を竹芝およびオンラインで開催し、38名が参加した。また、3月には同講師による講座をiU単独主催の「ミニ」として、墨田キャンパスでの対面とオンラインのハイブリッド形式で実施し、42名が参加した。



「中学技術・家庭科におけるプログラミング」



「スタンフォード式生成AI BootCamp」

3.4 海外連携

① 海外大学・大学院との共同プログラム・プロジェクトの実施

2025年3月にルワンダの高等教育機関 RP-Tumba College と包括的連携協定 (MOU) を締結し、4月より「日本・ルワンダ間ビジネス創造プロジェクト」を始動した。本学教職員と客員教員の監修のもと、両国の学生が共同でルワンダにおける新規ビジネスプランの創出に取り組み、11月28日に最終プレゼンを終了した。なお、海外企業とのプロジェクトは未実施であり、臨地実務実習の実施に向けデベロップメントセンターと連携中である。

② 学生の海外留学促進

学生の海外留学（短期留学および海外語学研修含む）の促進に向けた取り組みを行った。マレーシアのマラヤ・ウェールズ大学における2週間の短期研修を計画したが、参加者が少数であったため当年度の実施は見送りとなった。この状況を踏まえ、次年度の留学促進に向けた次なる施策として、新たにイギリスのオックスフォード大学での2週間短期研修を策定した。同プログラムについては、次年度8月に実施することを決定し、在学生に向けて事前の告知を既に開始している。

3.5 入学者選抜試験改革

① カリキュラムと連動した入学者選抜の制度設計

アドミッション・ポリシーに基づき、本学の教育課程（カリキュラム）との親和性を重視した入学者選抜の制度設計を推進した。

② 多様な学生の受け入れを可能にする選抜制度の設計・実施

2027年度入学者選抜より「AI活用入試」導入を決定し、2025年8月28日に公式リリースを行った。なお、大学入学共通テストの利用導入については、検討を重ねた結果、導入自体を見送った。

③ 外国人留学生の受け入れを拡大する選抜制度の設計・実施

留学生の受け入れ強化に向け、2026年度選抜において学校推薦型（指定校）選抜の対象日本語教育機関を298校（前年比約300%）・13枠へと大幅に拡大し、2026年4月には18名（前年差+10名）が入学した。また、韓国の鍾路情報産業学校との連携を開始し1名が入学したほか、国外（中国）で実施する私費外国人留学生選抜の回数を2回へと増加させた。

3.6 組織運営体制

① 外部評価受審及び前年度評価で挙げられた課題の改善・評価

改革特命本部との協働のもと、全学的な業務総点検を実施し、各部署における業務内容および業務量の可視化を進めた。その一環として、学生募集部、教務・管理部、学生支援部のすべてにおいて業務マニュアルの作成・整備作業を完了した。これにより、業務の標準化および属人化解消に向けた取り組みを推進している。また、2026年春には各部改革特命本部による業務棚卸ミーティングを実施した。本点検を通じて蓄積された成果やマニユア

ルについては、2026 年 9 月に実施予定の SD 研修（スタッフ・ディベロップメント研修）において有効に活用する方針である。

3.7 財務戦略

① 財政基盤の安定化

財政基盤の安定化に向け、収支両面での改善施策を推進した。支出面では、次年度以降の施設・設備管理（清掃・警備）の見直しにおいて 3 社間比較を行い、税込 27,253,380 円（2 年間価格固定）を提示した現行の東武ビルメンテへの委託継続を決定した。収入面では外部施設貸出しに注力し、2026 年 3 月末時点で前年同月比 231,730 円増の 2,907,520 円を記録するなど、計画どおり順調に推移している。

② 外部資金の獲得

外部資金獲得目標である 100,000 千円に対し、3 月末時点における実入金額は 73,034,979 円（内訳：プロジェクト 70,744,379 円、科研費 2,290,600 円）となった。これに加え、経済産業省（22,500 千円）、スポーツ庁（17,974 千円）、海洋町（2,000 千円）などによる国プロ等の未収入金額 46,715,008 円が発生している。これらを合算した年度総額は 119,749,987 円（実入金＋未収入）に達し、当初の目標金額を達成した。

4. 日本電子専門学校

4.1 「建学の精神」の実現に向けた教育の質保証・向上

①学習成果（ラーニングアウトカム）の可視化

ディプロマポリシーに基づく学修成果に関して、ディプロマサブリメントを用いた可視化を迅速に進めることを具体的施策として取り組んだ。当年度は、学校教育法の一部改正に伴う単位制への移行に基づいた新たなカリキュラムの方向性を明確にすることに注力した。この単位制への移行を踏まえた新たな教育課程の方向性が定まった段階で、ディプロマサブリメントの最終形を示すこととした。次年度以降、明確になったカリキュラム方針をベースとして、学生一人ひとりの学修成果を客観的かつ具体的に証明・可視化するためのシステム構築および最終的な書式策定を本格化させていく方針である。

②産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成

組織的な基礎的・汎用的能力の養成に向け、学生の成長度合いを測定するため、ジェネリックスキル診断ツール（PROG）を用いた診断を実施した。全学科において1年生次（入学直後）と2年生次（2年制課程の卒業時）の計2回、同一の診断テストを全学的に実施する体制を構築・運用した。これにより、本学での教育を通じて学生の社会人基礎力や汎用的能力がどのように伸長したかを組織的かつ経年的に把握することが可能となった。今後は測定された成長度データを各学科のカリキュラム改善や、学生への個別指導・キャリア支援に有効に還元していく。

③教育職者としての資質向上（研修）

全体研修の計画と個人研修の奨励により、教育職者としての資質向上に努めた。具体的には、新入職員（1・2年目）を対象に「教授力向上」や「授業設計（インストラクショナルデザイン）」に関する研修を企画・実施した。また、組織的な教育の質の保証・向上や学校全体の教育力向上を目指し、全教員必修の全体研修会（夏季・春季）を実施するとともに、オンラインを含む外部研修の受講を奨励した。その結果、個々の年度計画に基づいて103件の研修参加申請があり、個人の能力開発を通じた資質向上を推進した。今後は各種アンケートの学生満足度等により、その効果を測定する。

4.2 学校教育法の改正に伴う単位制への移行

① 単位制移行に向けて、設置基準に基づいたカリキュラム編成方針および教育

学校教育法の改正に伴う単位制への移行に向け、教務規程の改訂やカリキュラムの見直しを行った。2026年度より全学科が単位制へ移行することが決定したため、本校では既存のカリキュラムを大きく変更しないことを基本方針とした。その上で、設置基準に基づき卒業に必要な単位数を定めるとともに、科目履修の方法などを盛り込んだ教務規程の改訂を完了した。さらに、常勤・非常勤の全教職員に向けて単位制移行に関する説明動画を作成・配信し、学内への確実な周知と理解促進を図った。これにより、単位制の特長を活かした新たな職業教育の在り方を示す基盤を整えた。

② 学校システムに科目履修の機能を追加する

現行の学校システム（スクールリーダー）に選択科目の科目履修申請機能を追加し、学生が Web 上から履修申請を行えるよう改変することを検討した。単位制への移行により、選択科目の増加が想定される中、この改変により履修申請および教務事務の負荷軽減を図ることが可能となる。しかし、2026 年度はカリキュラムの大幅な変更を行わない方針が決定したため、2025 年度中のシステム改変は不要であると判断した。今後は全学的に単位制カリキュラムへと統一される時期を見据え、その移行タイミングに合わせてシステム改変を実施する計画である。

4.3 学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の調査・検討

① 単位制移行に伴うカリキュラム見直しの延長として、学科新設、既存学科統廃合の可能性について検討する

学校教育法施行規則の一部改正省令の交付を受け、2026 年度入学生からの全学科単位制移行が決定した。移行期間が設けられない急遽の対応となったため、当該学年のカリキュラムは既存の授業時数を踏襲し大きな変更は行わない基本方針とした。その上で、教務規程の改訂や説明動画による全教職員への周知を完了した。これを踏まえ、2026 年度入学者向けのカリキュラム検討・完成へと繋げた。今後はこの単位制移行に伴う見直しの延長として、中長期的な学生数動向を視野に収めつつ、さらなる学科新設や既存学科の統廃合に向けた可能性の調査・検討を継続していく。

② 「高度ゲーム制作科」新設について、実運用に向けた準備を整える

2026 年度に新設される「高度ゲーム制作科」の実運用に向け、年間を通じて着実な準備を整えた。上半期には、オープンキャンパスや体験入学における実施内容のフィードバックや調整を行い、学生の受け入れ体制を検証した。また、担当科長との緊密な打合せを重ね、教育体制の構築や希望受入人数の精査を進めた。下半期には、これら一連のシミュレーションや検討結果を踏まえて実運用に向けた諸対応を完了させた。

③ 附帯教育の一環として、学事日程の大幅変更後開催できていない「高等学校教員対象講習会」を復活させる

学事日程の大幅な変更により開催が見送られていた「高等学校教員対象講習会」を、3 年ぶりに復活させ附帯教育の一環として実施した。当年度は組込み技術を中心とした実践的な講義内容を企画・提供し、参加した教員からは技術を自校の生徒へ展開したいといった声や、本校の専門性を高く評価する極めて好意的なフィードバックが得られ、満足度の高い成果を収めた。一方で、事前の募集における参加者数が当初の想定よりも少数に留まったことが明確な課題として浮き彫りとなった。この結果を受け、次年度の開催に向けては、より多くの教員に参加を促せるよう、学内での告知時期の早期化や効果的な告知方法への見直しを既に進めている。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。その後、私立学校法の改正等を踏まえ、令和6年（2024年）に学校法人会計基準が大幅に改正され、令和7年度の決算（計算書類）から適用されています。本年度（令和7年度）は、改正後の学校法人会計基準による最初の決算となります。

計算書類

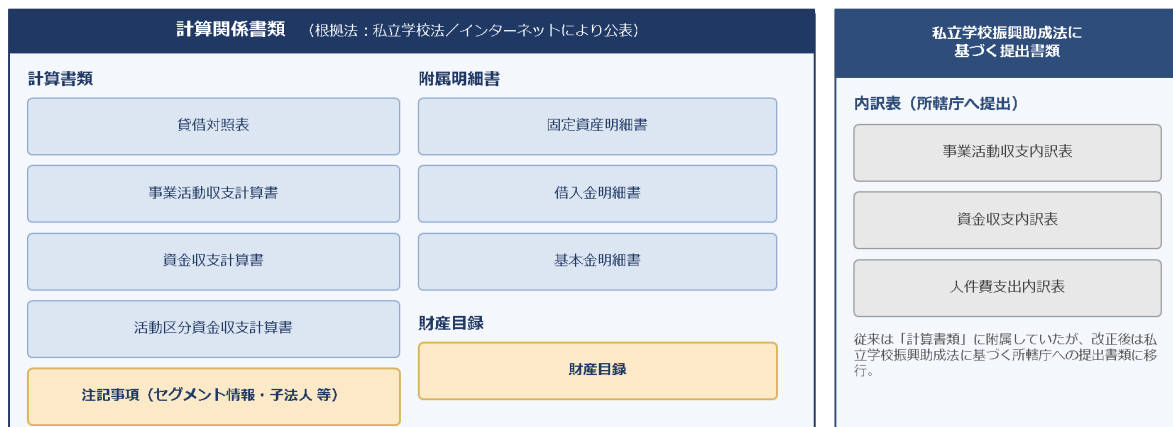
学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成します。令和7年度から適用される改正後の基準では、計算書類は、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び注記事項で構成され、これらに附属する明細書として、固定資産明細書、借入金明細書及び基本金明細書を作成します。あわせて、学校法人等全体の財産の状況を示す財産目録を作成します。なお、従来は計算書類に含まれていた資金収支内訳表、人件費支出内訳表及び事業活動収支内訳表は、改正後は私立学校振興助成法に基づく所轄庁への提出書類として位置づけられ、計算書類においては、これらに代わるものとして、学校・附属施設等の部門別の状況を示す「セグメント情報」が注記事項として表示されます。この「学校法人会計基準」は、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として2015年度の計算書類から改められ、さらに私立学校法の改正に伴い令和6年（2024年）に大幅な改正が行われ、令和7年度の計算書類から適用されています。

学校法人が作成する計算書類等の体系は、次の図のとおりです。

【計算書類の体系としくみ】

改正後の学校法人会計に基づく書類の体系

令和6年改正学校法人会計基準（令和7年度の決算・計算書類から適用）



※ 計算書類では、内訳表に代えて、学校・附属施設等の部門別情報を「セグメント情報」として注記事項に表示します。注記事項は全15項目で構成され、「セグメント情報」「子法人に関する事項」が新たに追加されました（■は令和7年度から新設・標準化された書類）。

学校法人会計は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

A. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

B. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。なお、令和7年度から、改正後の学校法人会計基準において引当金の計上要件が明確化されたことに伴い、退職給与引当金に加え、賞与引当金等についても、計上要件を満たすものを事業活動支出として計上しています。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

C. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

【基本金の種類・内容】

種類	内容	
第1号基本金	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために、必要な金額を事業活動の中から留保する基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来取得する予定の固定資産（第1号基本金対象資産）の取得原資とするために、先行的、計画的に組み入れる基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	寄付者の意思または学校法人独自で設定した元本より生じる果実を教育研究に使用するために設定する基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	教育研究活動を円滑に行っていくために、必要な一定額の金額を事業活動収入の中から留保する基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2. 決算の概要

資金収支計算書

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収入の部		(単位 千円)	
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,305,869	4,338,202	△ 32,333
手数料収入	44,225	44,307	△ 82
寄付金収入	2,100	7,757	△ 5,657
補助金収入	380,000	379,501	499
資産売却収入	0	474,902	△ 474,902
付随事業・収益事業収入	148,590	157,120	△ 8,530
受取利息・配当金収入	34,819	41,319	△ 6,500
雑収入	133,702	195,825	△ 62,123
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,322,000	2,201,008	120,992
その他の収入	568,000	824,644	△ 256,644
資金収入調整勘定	△ 2,843,600	△ 2,573,697	△ 269,903
前年度繰越支払資金	6,105,000	6,967,386	/
収入の部 合 計	11,200,705	13,058,273	△ 1,857,568
支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,261,897	2,151,047	110,850
教育研究経費支出	1,382,072	1,393,896	△ 11,824
管理経費支出	807,782	723,492	84,290
借入金等利息支出	100	89	11
借入金等返済支出	23,314	23,314	0
施設関係支出	46,790	52,942	△ 6,152
設備関係支出	232,699	159,093	73,606
資産運用支出	200,000	506,327	△ 306,327
その他の支出	627,682	845,191	△ 217,509
資金支出調整勘定	△ 134,265	△ 125,542	△ 8,724
翌年度繰越支払資金	5,752,635	7,328,423	△ 1,575,788
支出の部 合 計	11,200,705	13,058,273	△ 1,857,568

学生数の減少により、前年度比△62百万円となりました。

予算での見込みより寄付金は8百万円上回りました。
(詳細は下記①)

前年度比+118百万円となりました。
(詳細は下記②)

資金運用による金額の変動が含まれています。

前受金について (詳細は下記③)

予算比との差異は教育研究経費支出は△12百万円でしたが、管理経費支出は84百万円と、経費については予算内に収めることができました。
(詳細は下記④)

翌年度繰越支払資金は、7,328百万円となり、貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

- ① 寄付金の内訳は、企業から 2,000 千円 (受配者指定寄付金)、個人から 680 千円 (特定公益増進法人寄付金)、後援会等 5,077 千円となり、前年度比+1,997 千円となりました。
- ② 補助金の内訳は日本電子専門学校が、「授業料減免 252,188 千円」「職業実践専門課程 12,865 千円」「結核予防 473 千円」「教育環境整備費 200 千円」「私立専修学校教育環境整備費助成金 9,741 千円」「授業目的公衆送信補償金 1,136 千円」「競技大会助成金 1,682 千円」、情報経営イノベーション専門職大学が、「私立大学等経常費補助金 17,905 千円」「授業料減免 83,260 千円」「結核予防 51 千円」で、前年度比+118,377 千円となりました。
- ③ 前受金収入の大部分は、学生生徒納付金の前受金です。
- ④ 教育研究経費 前年度比+235,186 千円、管理経費 前年度比△51,422 千円となっており、経費合計で前年比+183,764 千円となりましたが、奨学費除きでは+51,014 千円程度のコスト増に留まりました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

科目			(単位 千円)	各区分の説明	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,338,202	教育活動による資金収支 本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。	
		手数料収入	44,307		
		特別寄付金収入	7,757	施設整備等活動による資金収支 教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。	
		経常費等補助金収入	369,760		
		付随事業収入	157,120		
		雑収入	195,825		
		教育活動資金収入計	5,112,970	その他の活動による資金収支 有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。	
	支出	人件費支出	2,151,047		
		教育研究経費支出	1,393,896		
		管理経費支出	720,196		
	教育活動資金支出計	4,265,139			
	差引	847,831			
	調整勘定等	△ 265,202			
	教育活動資金収支差額	582,630			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	施設整備等活動資金収入の内訳は、施設設備補助金収入9,741千円（私立専修学校環境整備助成金）となっています。	
		施設設備補助金収入	9,741		
		施設設備売却収入	0		
		施設拡充引当特定資産取崩収入	0		
		施設整備等活動資金収入計	9,741		
	支出	施設関係支出	52,942	今年度の主な施設関係支出としては、教室空調設備改修工事（日本電子）WiFi機器追加設置（日本電子）サーバー室空調機系統切替工事（iU）がありました。	
		設備関係支出	159,093		
		施設拡充引当特定資産繰入支出	6,032		
		施設整備等活動資金支出計	218,067		
		差引	△ 208,326		
	調整勘定等	△ 25,918			
	施設整備等活動資金収支差額	△ 234,244			
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			348,386	教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は348百万円のプラスとなりました。	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	470,086	受取利息・配当金収入は前年度比+8,682千円の41,819千円となりました。	
		預り金受入収入	661,629		
		立替金回収収入	3,981		
		仮払金回収収入	13,684		
		投資信託特別分配金収入	4,815		
		小計	1,154,196		
		受取利息・配当金収入	41,319		
		過年度修正収入	0		
	その他の活動資金収入計	1,195,515			
	支出	借入金等返済支出	23,314	有価証券売却収入のうち 投資信託解約360,156千円 有価証券購入支出のうち 投資信託購入200,000千円 となっています。	
		有価証券購入支出	500,000		
		預り金支払支出	635,774		
		立替金支払支出	4,110		
		仮払金支払支出	13,684		
		長期前払金支出	5,550		
		配当金積立金繰入支出	295	法人本部 4,682千円 （退職積立前払保険料） 日本電子専門学校 880千円 （PC等機器類保証料他） 他となっています。	
		為替差損支出	46		
		小計	1,182,774		
		借入金等利息支出	89		
		過年度修正支出	3,250		
その他の活動資金支出計		1,186,113			
	差引	9,402			
	その他の活動資金収支差額	12,652			
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			361,038	現預金は361百万円増加しました。	
前年度繰越支払資金			6,967,386		
翌年度繰越支払資金			7,328,423		

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位千円)					
科目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	4,305,869	4,338,202	△ 32,333
		手数料	44,225	44,307	△ 82
		寄付金	2,100	7,757	△ 5,657
		経常費等補助金	372,000	369,760	2,240
		付随事業収入	148,590	157,120	△ 8,530
	支出	雑収入	133,702	195,825	△ 62,123
		教育活動収入計	5,006,485	5,112,970	△ 106,485
		人件費	2,286,897	2,159,323	127,574
		教育研究経費	1,762,445	1,798,744	△ 36,299
		管理経費	886,269	808,084	78,185
教育活動外	収入	徴収不能額等	0	960	△ 960
		教育活動支出計	4,935,611	4,767,111	168,500
		教育活動収支差額	70,875	345,859	△ 274,985
		受取利息・配当金	34,819	41,319	△ 6,500
		教育活動外収入計	34,819	41,319	△ 6,500
	支出	借入金等利息	100	89	11
		その他の教育活動外支出	10	46	△ 36
		教育活動外支出計	110	136	△ 26
		教育活動外収支差額	34,709	41,184	△ 6,475
		経常収支差額	105,584	387,043	△ 281,459
特別	収入	資産売却差額	0	20,907	△ 20,907
		その他の特別収入	8,000	10,276	△ 2,276
		特別収入計	8,000	31,183	△ 23,183
	支出	資産処分差額	0	9,930	△ 9,930
		その他の特別支出	0	146,473	△ 146,473
		特別支出計	0	156,404	△ 156,404
		特別収支差額	8,000	△ 125,221	133,221
	〔予 備 費〕		0	/	0
	基本金組入前当年度収支差額		113,584	261,822	△ 148,238
	基本金組入額合計		△ 213,370	△ 89,026	△ 124,344
当年度収支差額		△ 99,786	172,796	△ 272,582	
前年度繰越収支差額		2,720,000	2,262,707	457,293	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		2,620,214	2,435,503	184,711	
(参考)					
事業活動収入計		5,049,305	5,185,473	△ 136,168	
事業活動支出計		4,935,721	4,923,651	12,070	

各区分の説明

教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す

経常収支

経常的な収支バランスを表す

特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を表す

基本金組入前当年度収支

毎年度の収支バランスを表す

当年度収支

長期の収支バランスを表す

特別寄付金7,757千円

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を281百万円上回り、387百万円のプラスとなりました。

個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

その他の特別支出

賞与引当金特別繰入額 131百万円

役員退職給与引当金特別繰入額 12百万円

過年度修正額 3百万円

単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、262百万円のプラスとなりました。

基本金への組入は89百万円です。

(内訳) 第1号基本金 89百万円

事業活動収支イメージ図

（百万円）

5,000

基本金組入前当年度収支

4,000

収入予算 収入決算 支出決算 支出予算

各区分の説明

教育活動収支
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す

教育活動外収支
経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す

経常収支
経常的な収支バランスを表す

特別収支
資産売却や処分等の臨時的な収支を表す

基本金組入前当年度収支
毎年度の収支バランスを表す

当年度収支
長期の収支バランスを表す

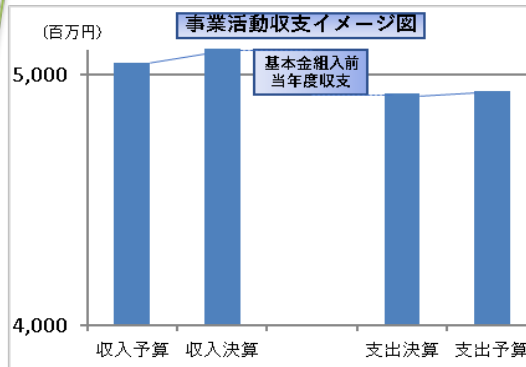
特別寄付金7,757千円

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を281百万円上回り、387百万円のプラスとなりました。
個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

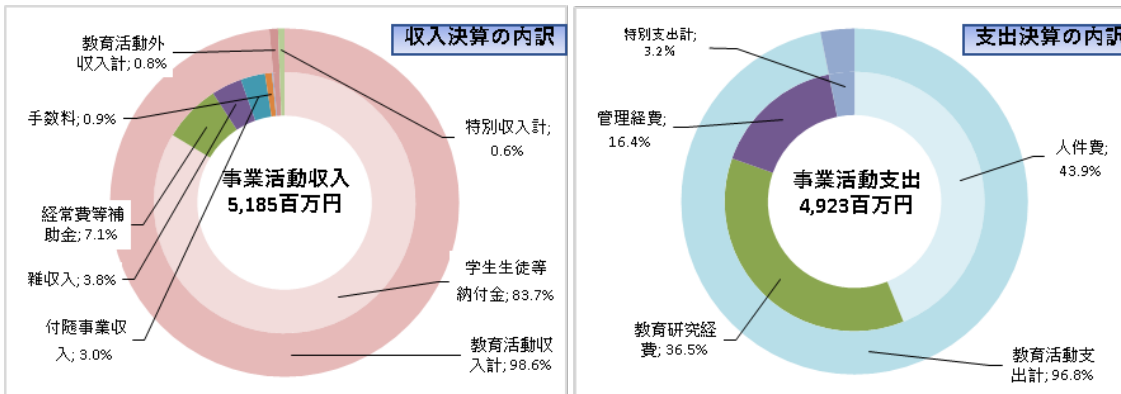
その他の特別支出
賞与引当金特別繰入額 131百万円
役員退職給与引当金特別繰入額 12百万円
過年度修正額 3百万円

単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、262百万円のプラスとなりました。

基本金への組入は89百万円です。
(内訳) 第1号基本金 89百万円



(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部		(単位 千円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,191,358	17,429,524	△ 238,165
有形固定資産	14,521,387	14,798,171	△ 276,784
土地	7,297,613	7,297,613	0
建物	6,479,786	6,722,961	△ 243,175
構築物	141,448	158,685	△ 17,236
その他有形固定資産	602,540	618,912	△ 16,373
特定資産	1,402,019	1,405,917	△ 3,898
施設拡充引当特定資産	1,402,019	1,405,917	△ 3,898
その他の固定資産	1,267,953	1,225,436	42,517
有価証券	1,082,298	1,036,293	46,005
その他固定資産	185,655	189,143	△ 3,488
流動資産	7,536,822	7,136,322	400,500
現金預金	7,328,423	6,967,386	361,038
その他流動資産	208,398	168,936	39,462
資産の部合計	24,728,180	24,565,845	162,335
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	756,537	750,058	6,479
退職給与引当金	131,061	130,533	528
役員退職給与引当金	15,396	0	15,396
その他固定負債	610,080	619,524	△ 9,444
流動負債	2,533,044	2,639,011	△ 105,967
賞与引当金	135,576	0	135,576
その他流動負債	2,397,469	2,639,011	△ 241,543
負債の部合計	3,289,582	3,389,069	△ 99,487
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	19,003,095	18,914,070	89,026
繰越収支差額	2,435,503	2,262,707	172,796
純資産の部合計	21,438,599	21,176,776	261,822
負債及び純資産の部合計	24,728,180	24,565,845	162,335

有形固定資産は277百万円減少しました。
(詳細は下記①)

有価証券増加の内
債券購入 300,000千円
投資信託購入 200,000千円
有価証券減少の内
投資信託解約 249,180千円
債券償還 200,000千円
投資信託特別分配金 4,815千円

現預金は361百万円増加しました。

引当金の計上について。
(詳細は下記③、④)

基本金の組入れについて。
(詳細は下記⑤)

純資産は262百万円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

- ① 新規設備は、教室空調設備改修工事（日本電子）、WiFi 機器追加設置（日本電子）、サーバー室空調機系統切替工事（iU）他で、合計 52,942 千円、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書の購入等で、合計 158,374 千円に対し、減価償却 488,100 千円あり、結果、有形固定資産は 276,784 千円減少しました。
- ② 借入金は、2025 年 9 月に期日完済となりました。
- ③ 退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、東京都私学財団加入者については期末要支給額の 737,400 千円の 100%を基にして同財団からの交付金相当額を控除した残額を計上しています。同財団未加入者においては期末要支給額 37,673 千円の 100%を計上しています。
- ④ また、当該年度より、役員退職給与引当金 15,396 千円、賞与引当金 135,576 千円を計上しています。
- ⑤ 基本金は、第 1 号基本金で 89,026 千円の組入れを行いました。

科目の説明

＜資金収支・事業活動収支計算書に共通の勘定科目説明＞

収入科目	説明
学生生徒等 納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設維持費、教育充実費など学生生徒より納入されたもの
手数料	入学検定料、試験料、証明書発行手数料など
寄付金	金銭その他資産を寄贈者から贈与されたもの
補助金	国または地方公共団体から交付される助成金
付随事業・ 収益事業収入	施設設備の利用料収入、外部から委託を受けた研究委託などの受託事業収入や収益事業からの繰入収入など
受取利息・配当金	預金等の受取利息、有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等その他の収入

＜資金収支計算書のみに計上する科目説明＞

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒納付金など、翌年度の諸活動に対応する収入が当年度に入金された収入
その他の収入	引当特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入など
資金収入 調整勘定	期末未収入金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が当年度に行われないもの 前期末前受金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が前年度に行われたもの
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

＜事業活動収支計算書のみに計上する勘定科目説明＞

科目	説明
現物寄付	金銭以外の資産を寄贈者から譲渡されたもの
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	時の経過によりその価値を減少する資産を減価償却資産といい、その毎年の減価額を事業活動支出に計上 減価償却方法は定額法による
引当金繰入額・戻入額	退職給与引当金や賞与引当金など、将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額。令和7年度から、賞与引当金繰入額を新たに計上しています。
賞与引当金特別繰入額	学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を新たに計上することとなったため、令和7年度の期首時点で既に発生していた賞与引当金（令和6年度の勤務に対応する部分）を特別収支に計上する科目。改正に伴う初年度の処理であり、令和7年度の決算においてのみ使用する。
基本金組入額	学校法人が教育研究を行ううえで必要な資産を継続的に保持するため、その資産に相当する額を事業活動収入の中から組入れる
翌年度繰越収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額

＜貸借対照表の科目説明＞

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期前払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金、賞与引当金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す

支出科目	説明
人件費 *1	教職員等に支給する本俸・賞与・その他の手当（通勤手当を含む）及び所定福利費、退職金に要する支出
教育研究経費 *2	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に支出する経費 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、通信費、印刷製本費、修繕費、委託費、手数料報酬、奨学費など
管理経費 *2	総務・経理・管理などの法人業務や学生募集など、教育・研究活動以外に支出する経費
借入金等利息	借入金利息の支払額

*1 人件費：退職金支出や年金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。また、令和7年度から、賞与引当金繰入額は事業活動収支計算書にのみ計上されるため、両計算書の人件費の金額は異なることがあります。

*2 教育研究・管理経費：事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物、建物付属設備、構築物等の資産を取得するための支出 建物、構築物等が完成するまでの支出である建設仮勘定支出も含まれる
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの資産を取得するための支出
資産運用支出	有価証券購入や引当特定資産への繰入による支出
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出 調整勘定	期末未払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が当年度に行われないもの 前期末前払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が前年度に行われたもの
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

3. 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

収支計算書

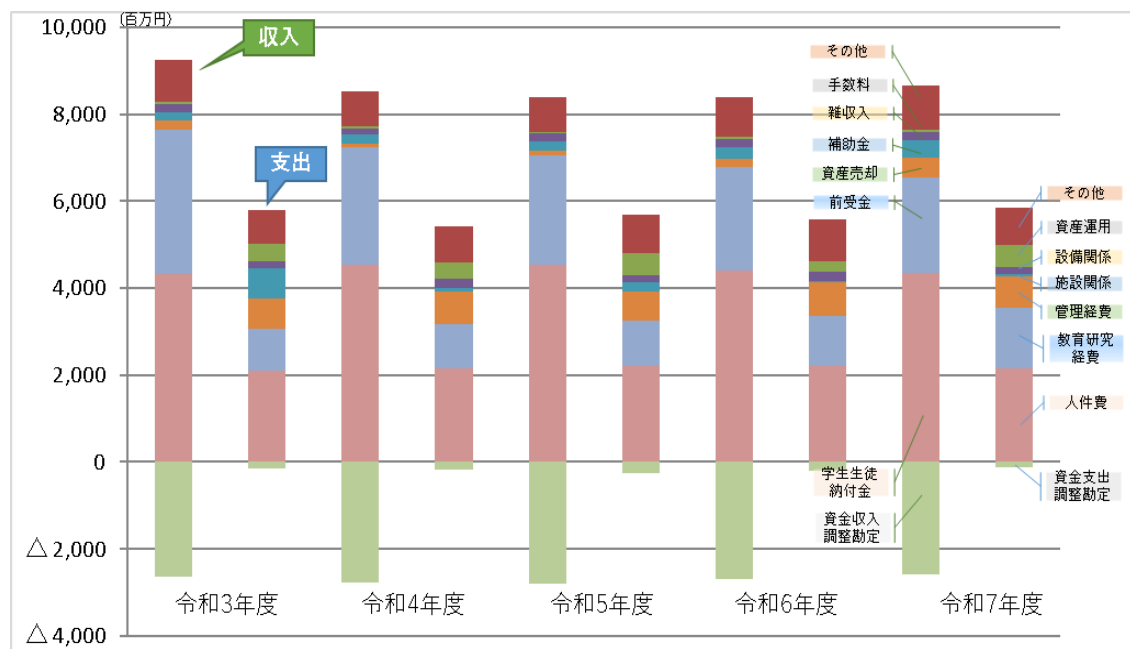
A. 資金収支計算書

(単位 千円)

科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入		4,322,643	4,536,135	4,546,653	4,399,782	4,338,202
手数料収入		48,411	46,477	44,931	46,040	44,307
寄付金収入		2,450	12,300	10,330	5,760	7,757
補助金収入		194,899	213,027	212,308	261,124	379,501
資産売却収入		207,435	73,700	100,618	202,986	474,902
付随事業・収益事業収入		41,562	29,262	56,567	111,799	157,120
受取利息・配当金収入		15,383	17,563	24,824	32,638	41,319
雑収入		184,504	142,097	180,527	200,697	195,825
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		3,323,604	2,702,232	2,514,015	2,376,141	2,201,008
その他の収入		900,965	746,448	713,940	743,900	824,644
資金収入調整勘定		△ 2,645,063	△ 2,769,750	△ 2,811,771	△ 2,679,824	△ 2,573,697
前年度繰越支払資金		5,031,557	5,972,021	6,483,054	6,644,138	6,967,386
収入の部合計		11,628,350	11,721,512	12,075,997	12,345,182	13,058,273

科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出		2,099,062	2,165,129	2,197,849	2,203,670	2,151,047
教育研究経費支出		972,139	1,015,214	1,047,735	1,158,710	1,393,896
管理経費支出		686,526	746,894	688,054	774,914	723,492
借入金等利息支出		1,474	1,092	718	487	89
借入金等返済支出		46,668	46,668	46,668	46,668	23,314
施設関係支出		689,327	67,572	199,920	29,931	52,942
設備関係支出		167,329	231,595	153,093	198,541	159,093
資産運用支出		415,795	359,078	506,978	259,220	506,327
その他の支出		715,958	779,169	847,954	901,137	845,191
資金支出調整勘定		△ 137,949	△ 173,952	△ 257,110	△ 195,481	△ 125,542
翌年度繰越支払資金		5,972,021	6,483,054	6,644,138	6,967,386	7,328,423
支出の部合計		11,628,350	11,721,512	12,075,997	12,345,182	13,058,273

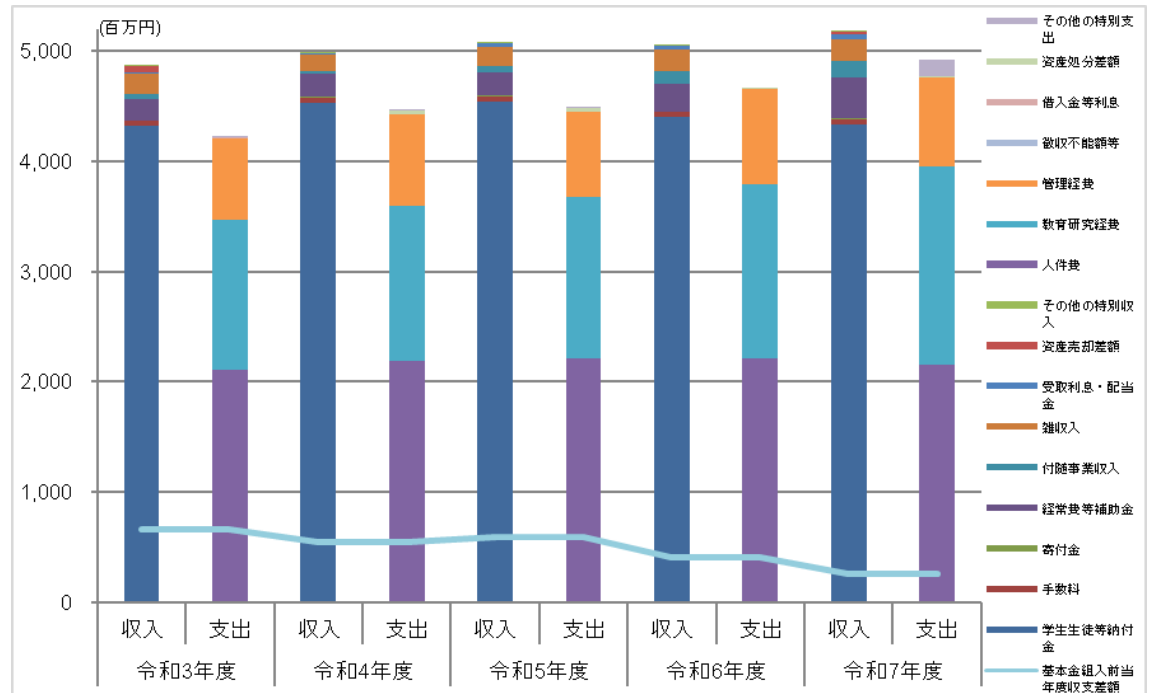
(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。



B. 事業活動収支計算書

(単位 千円)

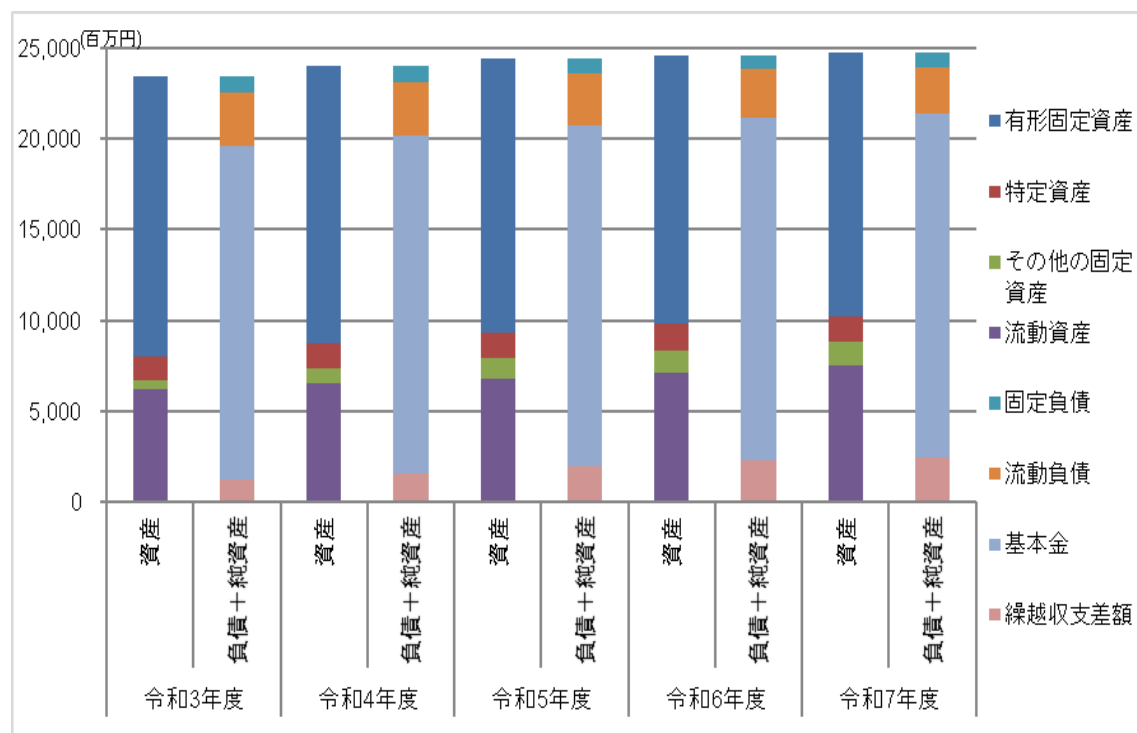
科目		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,322,643	4,536,135	4,546,653	4,399,782	4,338,202
		手数料	48,411	46,477	44,931	46,040	44,307
		寄付金	2,450	6,165	11,011	5,710	7,757
		経常費等補助金	194,899	205,245	204,496	253,031	369,760
		付随事業収入	41,562	29,262	56,567	111,799	157,120
		雑収入	183,604	142,097	180,477	199,500	195,825
	支出	教育活動収入計	4,793,569	4,965,382	5,044,136	5,015,862	5,112,970
		人件費	2,113,606	2,189,250	2,210,895	2,210,252	2,159,323
		教育研究経費	1,359,568	1,410,433	1,468,853	1,584,596	1,798,744
		管理経費	740,576	826,843	770,859	859,299	808,084
徴収不能額等		0	2,765	4,187	680	960	
教育活動支出計		4,213,750	4,429,292	4,454,794	4,654,827	4,767,111	
教育活動外収支	収入	教育活動収支差額	579,819	536,090	589,341	361,035	345,859
		受取利息・配当金	15,383	17,563	24,824	32,638	41,319
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	支出	教育活動外収入計	15,383	17,563	24,824	32,638	41,319
		借入金等利息	1,474	1,092	718	487	89
		その他の教育活動外支出	0	10	47	35	46
		教育活動外支出計	1,474	1,102	765	521	136
		教育活動外収支差額	13,909	16,461	24,059	32,116	41,184
		経常収支差額	593,728	552,551	613,401	393,152	387,043
	特別収支	収入	資産売却差額	58,310	0	368	1,918
その他の特別収入			4,082	14,107	10,942	9,341	10,276
特別収入計			62,393	14,107	11,310	11,258	31,183
支出		資産処分差額	233	26,300	35,749	1,840	9,930
		その他の特別支出	368	357	612	0	146,473
		特別支出計	601	26,658	36,361	1,840	156,404
		特別収支差額	61,792	△ 12,551	△ 25,051	9,418	△ 125,221
基本金組入前当年度収支差額		655,520	540,000	588,350	402,569	261,822	
基本金組入額合計		△ 777,295	△ 215,279	△ 166,928	△ 237,006	△ 89,026	
当年度収支差額		△ 121,775	324,721	421,422	165,563	172,796	
前年度繰越収支差額		1,342,588	1,220,814	1,545,534	1,966,957	2,262,707	
基本金取崩額		0	0	0	130,187	0	
翌年度繰越収支差額		1,220,814	1,545,534	1,966,957	2,262,707	2,435,503	
(参考)							
事業活動収入計		4,871,344	4,997,051	5,080,270	5,059,758	5,185,473	
事業活動支出計		4,215,824	4,457,051	4,491,920	4,657,189	4,923,651	



貸借対照表

(単位 千円)

科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産		17,230,027	17,429,041	17,655,522	17,429,524	17,191,358
有形固定資産		15,433,906	15,260,564	15,080,830	14,798,171	14,521,387
特定資産		1,308,213	1,392,084	1,398,849	1,405,917	1,402,019
その他の固定資産		487,908	776,393	1,175,843	1,225,436	1,267,953
流動資産		6,204,724	6,547,380	6,756,847	7,136,322	7,536,822
現金預金		5,972,021	6,483,054	6,644,138	6,967,386	7,328,423
その他の流動資産		232,703	64,327	112,709	168,936	208,398
資産の部合計		23,434,751	23,976,421	24,412,369	24,565,845	24,728,180
固定負債		861,024	825,819	779,490	750,058	756,537
流動負債		2,927,871	2,964,746	2,858,671	2,639,011	2,533,044
負債の部合計		3,788,895	3,790,564	3,638,162	3,389,069	3,289,582
基本金		18,425,043	18,640,322	18,807,250	18,914,070	19,003,095
第1号 基本金		18,166,043	18,381,322	18,486,250	18,593,070	18,682,095
第4号 基本金		259,000	259,000	321,000	321,000	321,000
繰越収支差額		1,220,814	1,545,534	1,966,957	2,262,707	2,435,503
純資産の部合計		19,645,857	20,185,857	20,774,207	21,176,776	21,438,599
負債及び純資産の部合計		23,434,751	23,976,421	24,412,369	24,565,845	24,728,180



4. 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

事業活動収支計算書関係比率

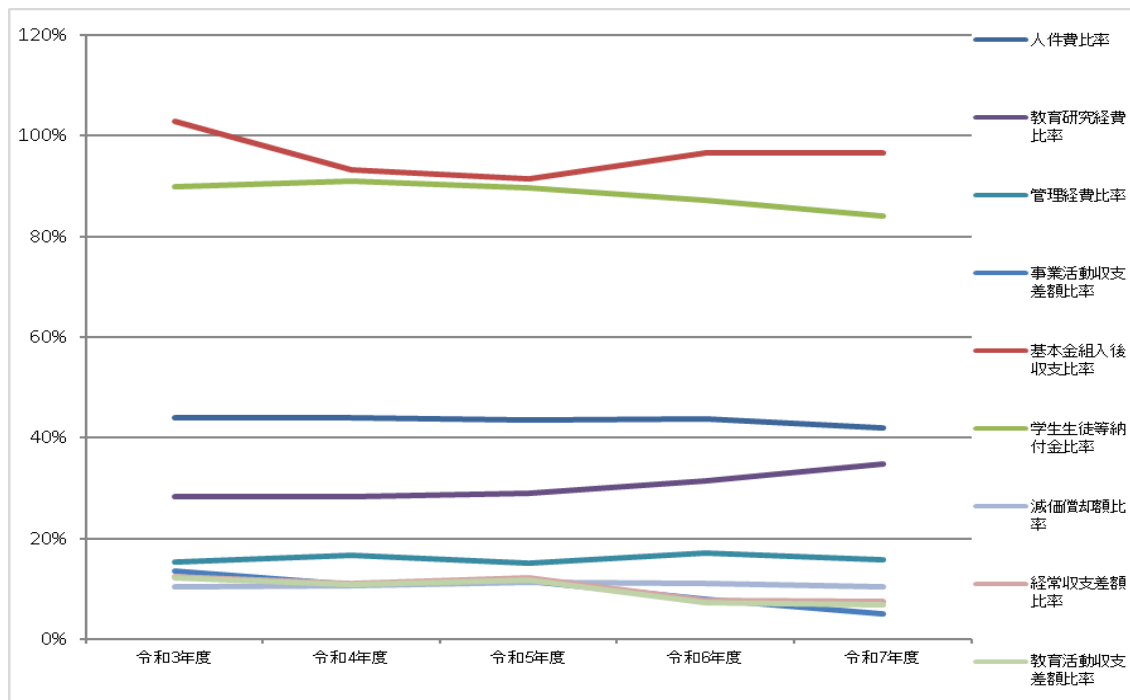
比率名	算式	評価	全国平均※	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}*1}$	▼	49.8%	44.0%	43.9%	43.6%	43.8%	41.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}*1}$	△	41.9%	28.3%	28.3%	29.0%	31.4%	34.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}*2}$	▼	8.1%	15.4%	16.6%	15.2%	17.0%	15.7%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9%	13.5%	10.8%	11.6%	8.0%	5.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	111.4%	103.0%	93.2%	91.4%	96.6%	96.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	～	47.5%	89.9%	91.0%	89.7%	87.2%	84.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}*2}$	～	9.9%	10.5%	10.7%	11.2%	11.0%	10.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}*1}$	△	0.1%	12.3%	11.1%	12.1%	7.8%	7.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△20%	12.1%	10.8%	11.7%	7.2%	6.8%

*1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

*2 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

※「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和7年度版
学生等数規模区分3～5千人の106法人平均

(注) 評価：「△=高い値が良い」，「▼=低い値が良い」，「～=どちらともいえない」

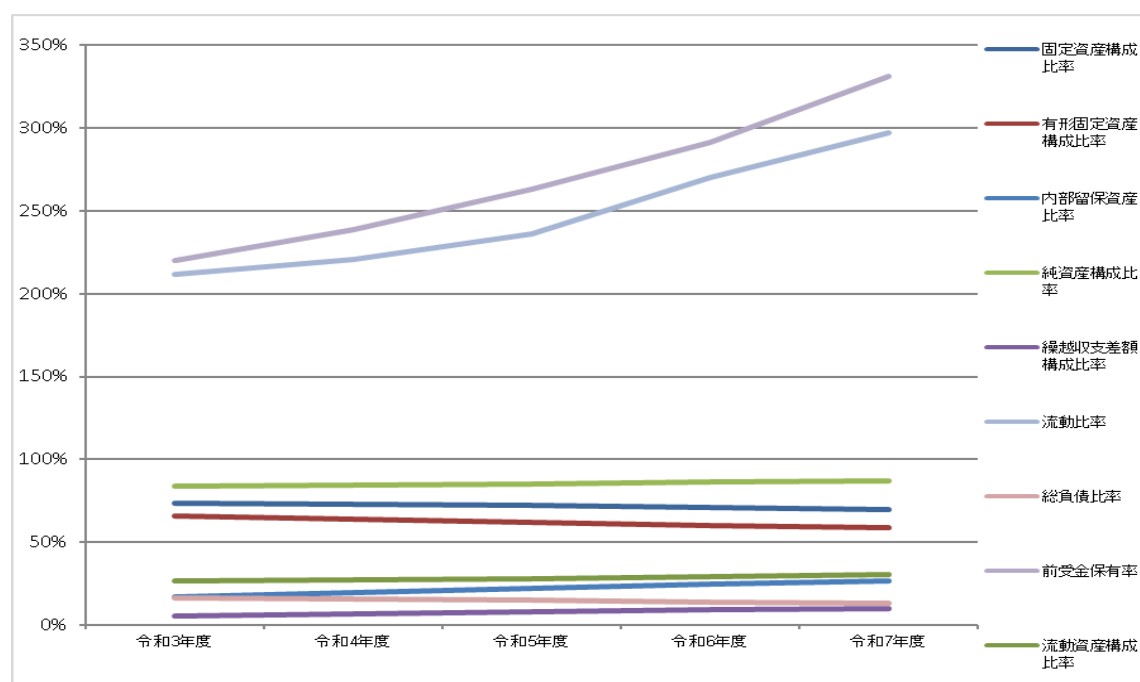


貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	全国平均※	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	88.0%	83.8%	84.2%	85.1%	86.2%	86.7%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	△23.3%	5.2%	6.4%	8.1%	9.2%	9.8%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.3%	73.5%	72.7%	72.3%	71.0%	69.5%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	56.8%	65.9%	63.6%	61.8%	60.2%	58.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	22.8%	26.5%	27.3%	27.7%	29.0%	30.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	292.4%	211.9%	220.8%	236.4%	270.4%	297.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	496.9%	219.8%	238.8%	263.0%	291.7%	331.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.0%	16.2%	15.8%	14.9%	13.8%	13.3%
内部留保資産比率	$\frac{(\text{運用資産} * 3 - \text{総負債})}{\text{総資産}}$	△	27.4%	16.7%	19.5%	22.1%	24.5%	26.4%

*3運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和7年度版
学生等数規模区分3～5千人の106法人平均



5. その他

有価証券

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
株式	(株)オオシマフォーラム	760 株	38,000 千円	有価証券
株式	(株)日高カントリー倶楽部	無額面株式 1 株	4,113 千円	有価証券
株式	i(株)	2,000 株	20,000 千円	有価証券
出資金	合同会社 i U Z investment	—	25,000 千円	有価証券
債券	株価指数リンク債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券
債券	三井住友 F G A T 1 債	額面 200,000 千円	200,000 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなラップ 型ファンド (安定成長型)	155,147,418 口	200,000 千円	有価証券
投資信託	アムンディ・みらい定期便	102,196,998 口	199,387 千円	有価証券
投資信託	みずほファンドラップ	—	100,000 千円	有価証券
投資信託	世界ハイブリッド証券ファンド	151,151,096 口	195,798 千円	有価証券

借入金

借入金はありません。

学校債

学校債はありません。

寄付金

学校名	寄付金の種類	金額		摘要
		法人	個人	
日本電子専門学校	特定公益増進法人寄付金		530 千円	
情報経営イノベーション 専門職大学	特定公益増進法人寄付金		150 千円	
	受配者指定寄付金	2,000 千円		
	物価高経済対策支援金	77 千円		
	現物寄付		535 千円	科学研究費 購入機器
学校法人電子学園	特別寄付金	5,000 千円		学生奨励・奨学資金として
計		7,077 千円	1,215 千円	

補助金

学校名	補助金の種類	金額	摘要
日本電子専門学校	授業料等減免費交付金	252,188 千円	
	職業実践専門課程推進補助金	12,865 千円	
	結核予防費都費補助金	473 千円	

学校名	補助金の種類	金額	摘要
日本電子専門学校	教育環境整備費補助金	200 千円	
	私立専修学校教育環境整備費助成金	9,741 千円	
	授業目的公衆送信補償金	1,136 千円	
	競技大会助成金	1,682 千円	
情報経営イノベーション専門職大学	私立大学等経常費補助金	17,905 千円	
	授業料等減免費交付金	83,260 千円	
	結核予防費都費補助金	51 千円	

収益事業

収益事業はありません。

関連当事者との取引状況

① 関連当事者

- ・ 関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。
- ・ 取引条件および取引条件の決定方針
市場価格を参考として適正な金額で契約しています。

属性	役員、法人の名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事実上の関係				
理事 東方宏が議決権の過半数を有している会社	株式会社学夢堂	東京都江東区	10,000 千円	100%	兼任 1 人	学生募集広報業務委託	業務委託費の支払	40,977 千円	報酬料金 委託費 広告掲載料	未払金 0 円

② 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	住所	学校法人の出資額等				配当・寄付・その他取引			保証債務
			日付	資本金	発行株数	議決権割合	受入配当金	寄付金	その他取引	
i 株式会社	教育研究事業	東京都墨田区	R2.2.14	20,000 千円	2,000 株	100%	0 円	1,500 千円	なし	なし

子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び総株式等に占める割合並びに入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係
i 株式会社	教育研究事業	20,000 千円	令和 2 年 2 月 14 日 20,000 千円 2,000 株 総出資額に占める割合 100%	100%	兼任 2 人 取締役 (理事) 監査役 (理事)	出資会社 関係あり

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び総株式等に占める割合並びに入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係
合同会社 iU Z investment	有価証券の投資、売買、保有及び運用	87,000 千円	令和4年11月1日 20,500 千円 総出資金額に占める割合 29.3%	※	代表社員	

※ 合同会社 iU Z investment の代表社員は子法人の i 株式会社であり、代表社員が単独で意思決定することができる。

(2) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
i 株式会社	受入寄付金	1,500 千円		
合同会社 iU Z investment	なし			

(3) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていません。

学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

健康管理費

2024 年度在学生から徴収の健康管理費について、当該年度の収支状況は以下となります。

1. 収入の部

項目	金額	備考
前年度繰越金	0 千円	前年度からの残高
健康管理費	8,892 千円	2025 年度在学生分
収入合計	8,892 千円	

2. 支出の部

項目	金額	備考
福利費	6,977 千円	学生健康診断
福利費	1,915 千円	学生生徒災害傷害保険
支出合計	8,892 千円	

3. 次年度繰越金

項目	金額	備考
次年度繰越金	0 千円	

卒業諸費

2025 年度卒業生から徴収の卒業諸費について、当該年度の収支状況は以下となります。

1. 収入の部

項目	金額	備考
前年度繰越金	0 千円	前年度からの残高
卒業諸費	7,685 千円	2025 年度卒業予定学生分
収入合計	7,685 千円	

2. 支出の部

項目	金額	備考
消耗品費	3,789 千円	卒業制作、卒業発表会 関連費用
印刷製本費	1,065 千円	卒業制作、卒業発表会 関連費用
通信運搬費	25 千円	卒業制作 関連費用
報酬	660 千円	卒業制作発表会 講師料
委託料	1,239 千円	卒業式 映像配信サポート費用
賃借料	906 千円	卒業式 会場使用料
支出合計	7,685 千円	

3. 次年度繰越金

項目	金額	備考
次年度繰越金	0 千円	

当該年度の重要な契約

なし

係争事件の有無とその経過

なし

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

なし

6. 経営上の成果・課題・今後の方針

①経営上の成果

- 1) 組織改正による効率化とコスト削減：「学生募集部」の一体化により高等学校等への重複訪問を解消して募集エリアを拡大し、経費削減に貢献した。「調達部」の新設と100万円以上の固定資産発注における相見積の徹底等により、初年度で約300万円のコスト削減を達成した。
- 2) 人材育成と行動指針の浸透：新たなオンライン研修体系を本格始動し、「ハラスメント研修」の全体完了率84.9%など高い受講率を記録した。また、新行動指針「感謝」と「挑戦」の実践度をアンケート調査により定量的に可視化することに成功した。
- 3) ガバナンス・内部統制の強化：外部の法律事務所に学外通報窓口を新設し多様な通報手段を確保した。監事・内部・会計による「三様監査」の連携深化に加え、改正私立学校法に基づき高度な専門性と独立性を有する会計監査人を適正に選任した。
- 4) iU（情報経営イノベーション専門職大学）の躍進：進路決定率98.5%の高実績を達成し、新規起業6社を創出した。学長のリーダーシップのもとで積極的に外部資金を獲得し財務基盤を安定化させた。専門職大学「分野別認証評価」においても認証評価基準に適合した。
- 5) 日本電子専門学校の教育改革と実績：2026年度からの全学科単位制移行および新設「高度ゲーム制作科」の開講準備を年度内に完了した。LMSの展開によりITパスポート試験合格者が22名から45名に倍増した。また、若年者ものづくり競技大会（金賞）や技能五輪全国大会・国際大会等で多数の上位入賞を果たした。

② 経営上の課題

- 1) 人材採用の難航と業務負担の偏り：業界の人材不足と採用難の影響により、専任教員の採用が計画12名に対し6名に留まり、非常勤講師での穴埋めが継続課題となっている。また、総務人事部の一体化運用の遅れ、学生募集部管理職の過大な業務負担、日常業務内での職員の研修時間確保が課題として挙げられている。
- 2) iUにおける休退学抑制と外部評価への対応：2025年度の退学率は8.9%（58名）、休学率は7.5%（49名）であり、さらなる抑制に向けたデータ分析と対策が必要である。また、外部評価委員から受領した例年以上に厳しい評価結果・改善課題への真摯な対応が求められている。
- 3) 中長期的な施設建替えに伴う移転計画：9・10号館の建替え（2028年4月解体着工）が決定したことに伴い、現在の校舎が利用できる2027年度末までに、教育活動を継続するための具体的な「移転計画」および「移転先工事」の詳細なスケジュールを策定することが急務である。
- 4) 学生募集・附帯教育の動向への対応：iUのマレーシア短期研修が参加者少数で見送り

となったほか、日本電子専門学校「高等学校教員対象講習会」も参加者が想定を下回るなど、ターゲット層への効果的な告知・募集手法に課題が残った。

③ 今後の方針・対応策（中期計画「DENSHI VISION 2030」に基づく展開）

- 1) 組織運営の効率化と研修評価の連動： 学生募集部において AI 等の活用による業務効率化を検討する。研修受講率 100%を目標に掲げ、今後は年間の人事評価や効果に結び付ける方策を検討する。
- 2) 国際化（学生・教職員・組織）の強力な推進： 新たな学生募集地域の設定や外国籍学生の入学枠拡大、主要シラバスや教授会の英語化、海外連携大学との交換留学拡大を進める。留学生サポート体制強化のため「留学サポート専門部署」の設立を目指す。
- 3) 新たな学園ブランドの創造（Re ブランド）： 2030 年度の創立 80 周年に向け、9・10 号館の新築を進めるとともに、デジタル分野の発展を牽引するトップブランドに相応しい「新たな学校法人名」の検討を開始し、存在価値と信頼を不動のものにする。
- 4) 修学支援と教育の質保証： iU では 2027 年度からの「学修ポートフォリオ」導入に向けた準備を進め、学修成果調査データに基づき退学率減少を図る。海外留学促進の次なる施策として、2026 年 8 月にイギリス・オックスフォード大学での短期研修を実施する。
- 5) 環境整備： 9・10 号館建替えに伴う代替教室の配置や運用案について、教育側と緊密に調整を進める。
- 6) 財務戦略の多角化と DX・AI 技術の導入： 求職者・転職者や大企業の新人研修など新たな顧客層の開拓、実習室や機材の貸出し（企業研修受け入れ）により学費以外の収入源を確保する。また、24 時間対応の学習支援 AI システム導入やデータベースの統合を推進し、学校運営全体の DX 化を加速させる。

監 査 報 告 書

令和8年6月17日

学校法人 電子学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

監 事 渡邊 迅



監 事 山 尾 崇



私たちは、学校法人電子学園の監事として、私立学校法第52条第1項第1号に基づいて同学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における財産目録及び計算書類等（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細書、事業報告書及び附属明細書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上